

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第118期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 三菱鉦業株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211)7412番

連 絡 者 総務部 小林 幸 正
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211)7412番

連 絡 者 総務部 小林 幸 正
文書課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共62枚)

目 次

第1 会社の概況	頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当り配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員の状況	3
8 従業員の状況	7
第2 事業の概況	
1 会社の目的及び事業の内容	8
2 経営上の重要な契約	9
第3 営業の状況	
1 概 況	10
2 生産能力	11
3 生産実績	11
4 受注状況と生産計画	12
5 主要商品の仕入実績及び仕入計画	12
6 販売実績	13
第4 設備の状況	
1 設 備	14
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3 固定資産の売却・撤去又は滅失	15
第5 経理の状況	16
監査報告書	17
1 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 利益金処分計算書	25
重要な会計方針	26
会計方針の変更	28
注記事項	29
重要な後発事象	33
(4) 附属明細表	34
2 主な資産・負債及び収支の内容	49
3 資金繰状況	55
4 そ の 他	56
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1 親会社に関する事項	57
2 子会社に関する事項	57
3 連結財務諸表に関する事項	59
第7 株式事務の概要	60

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年3月31日	17,131千円	18,966,978千円	転換社債の株式転換によるものである。
昭和59年3月31日	684,946	19,651,924	"
昭和60年3月31日	485,258	20,137,182	"

(注) 1. 決算期後、昭和60年5月31日までの資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年5月31日	2,283千円	20,139,465千円	転換社債の株式転換によるものである。

(注) 2. 転換社債の残高及び転換価格

銘 柄	昭和60年3月31日		昭和60年5月31日	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
1987年3月満期スイス・フラン建転換社債	235,220千円 (1,850千スイス・フラン)	279円	222,505千円 (1,750千スイス・フラン)	279円

3. 株式の総数

会社が発行する株式総数	発行済株式総数
1,000,000,000株	402,743,658株

(注) 転換社債の株式転換により、昭和60年5月31日現在の発行済株式総数は、402,789,312株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	402,743,658株	東京、大阪、名古屋、福岡 札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	2人	80	103	491	82(15)	34,549	35,307	
所有株式数	18単位	164,934	16,533	89,554	12,170(225)	115,753	398,962	3,781,658株
割 合	0%	41.34	4.15	22.45	3.05	29.01	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	54人	27	129	141	2,531	4,739	27,686	35,307	
割 合	0.15%	0.08	0.37	0.40	7.17	13.42	78.41	100	
所有株式数	233,740単位	18,695	25,982	8,458	35,850	27,810	48,427	398,962	3,781,658株
割 合	58.58%	4.69	6.51	2.12	8.99	6.97	12.14	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	36,671千株	9.11 %
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,023	4.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,161	4.76
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	16,000	3.97
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	10,200	2.53
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	8,919	2.21
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	8,615	2.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,718	1.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	7,082	1.76
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番2号	6,129	1.52
計		140,518	34.89

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第116期	回 次	第117期	第118期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5円00銭 (-)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)
1株当り当期純損益	-	1株当り当期純損益	6円87銭	13円74銭
1株当り当期損益	9円50銭	1株当り純資産額	137円86銭	149円01銭
1株当り純資産額	131円26銭	配 当 性 向	73%	36%
配 当 性 向	53%			

(注) 1株当り当期損益及び当期純損益は、期中の転換社債の株式転換が、4月1日に行なわれたものとして
配当を行なうので期末発行済株式数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第116期		第117期		第118期	
	決算年月	58. 3. 31		59. 3. 31		60. 3. 31	
	最 高	272円		338円		377円	
	最 低	211円		231円		280円	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別 最高最低株価及び 株式売買高	月 別	59/10月	11月	12月	60/1月	2月	3月
	最 高	377円	353円	352円	342円	330円	338円
	最 低	338円	323円	321円	319円	310円	311円
	売 買 高	58,375千株	16,567千株	8,940千株	8,504千株	10,751千株	15,293千株

(注) 株価及び株式売買高については、東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	大 機 文 平 (明治36年 9月27日生)	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和25年 4月 取締役 昭和30年 5月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長 昭和51年 6月 取締役会長	千株 420
代表取締役 取締役社長	小 林 久 明 (大正 4年 9月 3日生)	昭和14年 3月 東大経済学部卒 昭和14年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和42年 5月 三菱セメント㈱取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長 昭和51年 6月 取締役社長	122
代表取締役 取締役副社長	藤 村 正 哉 (大正14年11月4日生)	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和49年12月 総務部長 昭和55年 6月 取締役総務部長 昭和58年 6月 常務取締役 昭和60年 6月 取締役副社長	64
代表取締役 専務取締役	中 田 正 成 (大正14年 1月 2日生)	昭和21年 9月 東大工学部卒 昭和21年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和50年 3月 セメント生産部長 昭和52年 6月 取締役セメント生産部長 昭和57年10月 常務取締役 昭和59年11月 専務取締役	66
代表取締役 常務取締役 (九州事業所長) (事務取扱)	渡 辺 則 幸 (大正 9年10月23日生)	昭和17年 9月 明治専門学校卒 昭和17年10月 旭硝子㈱入社 昭和29年11月 三菱セメント㈱に出向 昭和48年 3月 三菱セメント㈱北九州事業所東谷工場長 昭和48年 4月 当社九州事業所東谷工場長 昭和49年 3月 九州事業所苅田工場長 昭和49年10月 旭硝子㈱を退職、当社に転社 昭和51年 6月 取締役九州事業所苅田工場長 昭和56年 6月 取締役九州事業所長 昭和57年 3月 常務取締役九州事業所長事務取扱	70
代表取締役 常務取締役	栗 田 三 郎 (大正14年11月24日生)	昭和22年 9月 北大工学部卒 昭和22年10月 三菱鉦業㈱入社 昭和52年 6月 技術部技師長 昭和55年 6月 取締役技術部技師長 昭和57年10月 取締役施設部長 昭和58年 6月 常務取締役	60

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 常務取締役 (電算室長) (事務取扱)	魚 住 速 人 (大正12年 3月10日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東大経済学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和55年 6月 財務部長 昭和57年 6月 取締役財務部長 昭和58年 6月 常務取締役	62
代表取締役 常務取締役 (セメント営業部長) (事務取扱)	佐 藤 健 一 (大正14年 2月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸経済大学卒 昭和23年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和51年 6月 札幌支店長 昭和56年 6月 取締役札幌支店長 昭和57年 9月 取締役セメント営業部長 昭和60年 6月 常務取締役	43
取 締 役	赤 間 義 洋 (大正 5年12月 2日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 三菱信託㈱入社 昭和46年10月 三菱信託銀行㈱取締役社長 昭和53年 9月 同社取締役会長 昭和57年 6月 同社相談役 昭和58年 6月 当社取締役兼任	10
取 締 役	稲 井 好 廣 (明治44年 8月 8日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和25年 4月 太平鉦業㈱(現三菱金属㈱)に移籍 昭和38年 5月 三菱金属鉦業㈱(現三菱金属㈱)取締役 昭和40年 8月 同社常務取締役 昭和46年 5月 同社専務取締役 昭和47年 6月 同社取締役副社長 昭和48年 5月 同社取締役社長 昭和57年 6月 三菱金属㈱取締役会長 昭和59年 6月 当社取締役兼任	5
取 締 役 (中央研究所長)	原 行 雄 (大正12年10月25日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 東京工業大学卒 昭和21年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和49年12月 セメント生産部長 昭和50年 3月 九州事業所東谷工場長 昭和53年 6月 取締役九州事業所東谷工場長 昭和55年 4月 取締役中央研究所長	46
取 締 役 (福岡支店長)	浅 山 五 生 (大正15年 2月11日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 慶大法学部卒 昭和25年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和53年 6月 名古屋支店長 昭和56年 2月 福岡支店長 昭和57年 6月 取締役福岡支店長	43
取 締 役 (東京支店長)	河 原 武 一 (大正12年10月18日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 東京商大専門部卒 昭和20年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和52年 2月 高松支店長 昭和54年 6月 東京支店長 昭和58年 6月 取締役東京支店長	42

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (セメント生産部長)	木 須 利 平 (昭和 2 年 1 0 月 1 3 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 6 年 3 月 東大工学部卒 昭和 2 6 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 2 年 8 月 生コンクリート部長 昭和 5 4 年 8 月 九州事業所技術部長 昭和 5 5 年 4 月 九州事業所東谷工場長 昭和 5 7 年 3 月 九州事業所苅田工場長 昭和 5 8 年 3 月 セメント生産部長 昭和 5 8 年 6 月 取締役セメント生産部長	千株 4 6
取締役 (ニューセラミックス 部 長)	浅 海 吉 典 (昭和 3 年 1 0 月 2 4 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 6 年 3 月 京大経済学部卒 昭和 2 6 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 6 年 6 月 企画部長 昭和 5 7 年 1 0 月 ニューセラミックス部長 昭和 5 9 年 6 月 取締役ニューセラミックス部長	2 1
取締役 (大宮研究所長)	横 山 和 昭 (昭和 2 年 7 月 3 1 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 6 年 3 月 北大工学部卒 昭和 2 6 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 6 年 9 月 技術部技師長 昭和 5 7 年 1 0 月 資源部技師長 昭和 5 8 年 1 月 大宮研究所長 昭和 5 9 年 6 月 取締役大宮研究所長	2 1
取締 役	茂 木 昭 (昭和 2 年 6 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 7 年 3 月 東大工学部卒 昭和 2 7 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 4 年 7 月 三菱石炭鉦業㈱取締役高島鉦業所長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役兼任	3 0
取締 役 (札幌支店長)	菊 地 平 (昭和 2 年 1 1 月 1 9 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 6 年 3 月 東北大学法学部卒 昭和 2 6 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 4 年 6 月 広島支店長 昭和 5 7 年 9 月 札幌支店長 昭和 6 0 年 6 月 取締役札幌支店長	5
取締 役 (大阪支店長)	斉 藤 勝 (昭和 2 年 7 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 7 年 3 月 早大政経学部卒 昭和 2 7 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 6 年 6 月 仙台支店長 昭和 5 8 年 6 月 大阪支店長 昭和 6 0 年 6 月 取締役大阪支店長	3
取締 役 (横瀬工場長)	岡 本 成 基 (昭和 2 年 5 月 7 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 8 年 3 月 京大工学部卒 昭和 2 8 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 8 年 6 月 横瀬工場長 昭和 6 0 年 6 月 取締役横瀬工場長	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	森 岡 一 正 (大正 9 年 1 1 月 1 6 日生) [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 早大政経学部卒 昭和 1 8 年 1 0 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 5 1 年 6 月 取締役財務部長 昭和 5 5 年 6 月 取締役財務部長退任 昭和 5 5 年 6 月 菱光石灰工業㈱専務取締役 昭和 6 0 年 6 月 菱光石灰工業㈱専務取締役退任 昭和 6 0 年 6 月 当社監査役	千株 2 6
監 査 役 (常 勤)	西 田 二 朗 (昭和 5 年 8 月 2 0 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 2 9 年 4 月 ㈱三菱銀行入社 昭和 5 5 年 1 月 同社横浜駅前支店長 昭和 5 6 年 5 月 同社新橋支店長 昭和 5 8 年 1 月 同社業務企画部長 昭和 5 8 年 1 1 月 同社業務本部法人第三部長 昭和 6 0 年 5 月 同社地方監督役 昭和 6 0 年 6 月 同社退職 昭和 6 0 年 6 月 当社監査役	2
監 査 役	杉 浦 敏 介 (明治 4 4 年 1 1 月 1 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 東大法学部卒 昭和 1 0 年 4 月 ㈱日本勧業銀行入社 昭和 2 7 年 1 2 月 ㈱日本長期信用銀行入社 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役 昭和 3 6 年 1 1 月 同社常務取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 同社専務取締役 昭和 4 4 年 1 1 月 同社取締役副頭取 昭和 4 6 年 5 月 同社取締役頭取 昭和 5 2 年 6 月 当社監査役兼任 昭和 5 3 年 6 月 ㈱日本長期信用銀行取締役会長兼当社監査役	5
監 査 役	山 中 宏 (大正 2 年 3 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 9 年 3 月 明治生命保険(相)入社 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役 昭和 3 8 年 3 月 同社常務取締役 昭和 4 7 年 4 月 同社取締役副社長 昭和 4 9 年 4 月 同社取締役社長 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役兼任 昭和 5 7 年 4 月 明治生命保険(相)取締役会長兼当社監査役	5
計	2 4 名		1, 2 2 4

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	摘 要
取 締 役	後 藤 一 成	不二セメント共同事業㈱を代表して、 当社より国内向セメントを一手購入。 取引期間 昭和59年9月1日～昭和60 年3月31日 取引数量 5,084,596 t	百万円 61,620	

(注) 後藤一成氏は昭和60年6月28日開催の当社定時株主総会において取締役を退任、昭和60年6月20日開催の不二セメント共同事業株式会社定時株主総会において同社取締役社長を退任した。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,466 名	38.5 才	16.2 年	295,145 円
女 子	235	25.6	5.4	131,271
合計又は平均	1,701	36.7	14.7	272,505

- (注) 1. 平均給与月額は昭和60年3月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 他社への出向者801名を除く。
3. 上記のほか、臨時従業員281名。
4. 当期中に、特定産業構造改善臨時措置法に基づき、徳山曹達株式会社と事業提携して、不二セメント共同事業株式会社を設立し、同社へ339名を出向させたため当期末の従業員数は、前事業年度末に比し386名減少している。

(2) 労 働 組 合

名 称 三菱鉦業セメント職員組合
組合員数 1,348名
所属の上部団体 な し

当社組合は、創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起こしたことの無い健全な組合である。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 鉦業、鉦物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント、セメント加工品、耐火物、特殊セラミックス、その他各種窯業製品の製造、売買
- (ハ) 土木建築用原料及び材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業、肥料製造業
- (ホ) 土木建築工事及び機械・電気設備工事の設計、監理、施工
- (ヘ) 各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の製造、売買
- (ト) 各種電子部品・機器及び電気材料の製造、売買
- (チ) 医薬品・医療用具及び食品添加物の製造、売買
- (リ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導、コンサルティング及びエンジニアリング業務
- (ス) 問屋業、運送業、地方鉄道及び自動車による運輸業、海上運送事業、代理業、倉庫業
- (ル) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (ヲ) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理、運営
- (ワ) 前各号に掲げるものの付帯事業

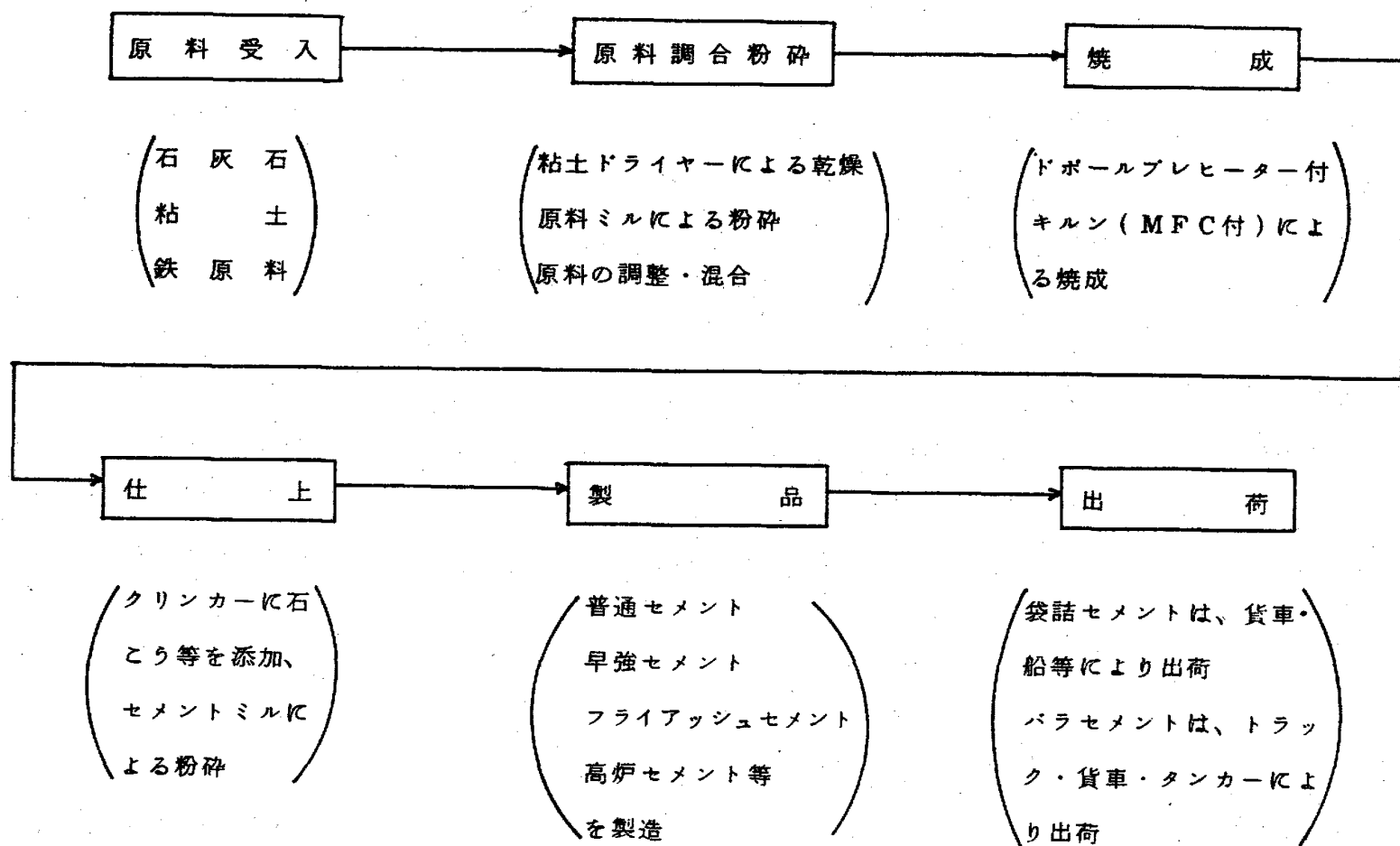
(2) 事 業 の 内 容

当社は、上記会社の目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材（砂利、碎石等骨材）の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、ニューセラミックスの製造・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行っている。

これら各事業の第117期（昭和58/4～59/3月）、第118期（昭和59/4～60/3月）における売上比率は次のとおりとなっている。

期 別 製商品名	第117期 (昭和58/4～59/3月)	第118期 (昭和59/4～60/3月)
セ メ ン ト	52.0 %	52.5 %
石 油 製 品	32.8	30.7
建 材	8.2	8.2
そ の 他	7.0	8.6

なお、セメント製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出が米国向を中心に好調が続けたことに加え、内需も民間設備投資の伸びなどにより遂次回復してきたことにより総じて景気拡大基調で推移した。セメント業界においては、公共投資抑制の影響を受けて引き続き需要が低迷し、市況も弱含みで終始した。業界としては、この長期に亘る需要減退に対処して特定産業構造改善臨時措置法による構造改善を実施することとし、業界各社を5グループ化して、グループ毎に設立した共同事業会社が昨年9月1日より営業を開始し、また、設備処理については、本年1月31日通商産業大臣よりセメント製造業の設備の処理等に関する共同行為の指示を受けて、本年3月末までに過剰設備の処理計画の約85%が実施された。当社は、徳山曹達株式会社と提携して不二セメント共同事業株式会社を設立し、販売、流通等の合理化を推進するとともに、明年3月31日までに計画所定の設備処理を実施の予定である。

当社は、このような状況の中で、セメントをはじめ各部門に亘り全社を挙げて業績の維持、向上に鋭意努力したが当期の売上高は、2,161億3千9百万円と前期に比べ88億7千2百万円の減収となった。

なお、部門別概況は次のとおりである。

(セメント)

当期の国内セメント需要は、国内景気の上昇に伴って民需は前年を上回ったが、官公需が引き続き公共事業費抑制の影響を受けて低迷したため、全体ではほぼ前年並みの実績となった。一方、輸出は、主力の中東向が各国の財政難や自給率の向上により減少し、また、韓国、台湾、スペイン品等との競合が激化したため、前年を大幅に下回った。この結果、当期のセメント総需要は約8,095万t(前期比97.0%)と5年連続で前年実績を下回った。また、市況も、主要ユーザーである生コンクリートの市況低迷が影響して、弱含みで推移した。

このような状況の中で、当社は、鋭意コストの低減に取り組むとともに、販売量の確保と売値の向上に努めたが、販売数量及び売上高とも前期を下回った。

(石油製品)

当期の国内燃料油需要は、上期は猛暑による冷房用電力向の需要増をはじめ全般的に需要が回復したが、下期は電力業界の脱石油化の進行に伴ってC重油消費が減少したのに加え、暖冬により灯油消費も減少したため、通期では前期に比べ約2.3%の需要減となった。また、価格面でも総じて弱含みで推移した。

このような状況の中で、当社は、鋭意拡販と採算の向上に努めたが、販売数量及び売上高とも前期を下回った。

(建 材)

当期の骨材需要は、期初から生コンクリート向及び道路舗装工事向とも低迷を続け、また、ユーザーからの値下げ要求も強まり、市況は引き続き低調のまま推移した。

このような状況の中で、当社は、鋭意拡販と値取りの向上に努めたが、販売数量及び売上高とも前期を下回った。

(そ の 他)

その他部門においては、ニューセラミックス製品が生産、販売体制の強化に伴って大幅な売上げ増加となり、また、輸入一般炭及び電融マグネシアの販売が伸びたことなどにより、当期売上高は前期を上回った。

* 菱 鉦 セ *

2. 生 産 能 力

セメント稼働能力は次のとおりである。

(月産能力 単位：t)

工 場 別	59年3月	60年3月
黒 崎 工 場	227,000	227,000
東 谷 工 場	259,000	259,000
荻 田 工 場	546,000	546,000
横 瀬 工 場	153,000	153,000
計	1,185,000	1,185,000

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上記能力はキルンのクリンカー生産能力のほかに混合物を含む。

3. 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

(単位：t)

期 別	製 品 別	数 量	
		全 期	月 平 均
58/4~59/3月 (第117期)	セ メ ン ト (操 業 度)	10,553,930 (74%)	879,494
59/4~60/3月 (第118期)	セ メ ン ト (操 業 度)	10,236,539 (72%)	853,045

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原 材 料	単 位	58/4~59/3月(第117期)			繰越量	59/4~60/3月(第118期)		
		期首在庫	入手量	使用量		入手量	使用量	期末在庫
石 灰 石	千 t	234	10,630	10,623	241	10,374	10,372	243
粘 土	"	21	556	563	14	506	509	11
石 膏	"	23	349	348	24	352	350	26
耐 火 煉 瓦	t	2253	7,402	7,965	1,690	8,545	8,637	1,598
石 炭	千 t	214	1,048	1,056	206	973	1,018	161
ミ ル ボ ー ル	t	22	731	748	5	1,051	1,039	17
紙 袋	千 袋	1,196	26,673	26,885	984	22,860	22,714	1,130
電 力	買 電	千KWH	-	990,527	990,527	-	940,514	940,514
	自 発	"	-	101,676	101,676	-	118,513	118,513

(注) 昭和58年6月より荻田工場において自家発電を開始した。

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料	摘 要	単 位	59/3月	59/9月	60/3月
粘 土	工 場 着 値 平 均	t	460円	450円	490円
石 膏	"	"	5,040	4,730	4,930
耐火煉瓦	"	"	131,700	101,900	155,400
石 炭	国内一般炭、京浜港岸壁着渡し	"	20,115	20,575	20,575
"	豪州一般炭、日本港渡し	"	US\$54.0	US\$50.3	US\$43.5
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	242,900円	236,400円	222,200円
紙 袋	各 層 使 用 平 均 値	袋	47	47	47
電 力	買 電	KWH	15.52	17.63	14.94

(注) 石炭・国内一般炭については、通産省告示、その他一般炭 6,000 Cal の販売価格の基準額によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行っている。

(2) 生 産 計 画

60/4~60/9月間のセメント生産計画

(単位：千t)

四 半 期 別	60/4~6月	60/7~9月	計
生 産 計 画	1,992	2,122	4,114

5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画

(1) 最近における主要商品の仕入実績

(金額単位：百万円)

期 別	商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
58/4~59/3月 (第117期)	石 油 製 品	1,377,877kl	114,823kl	70,934	5,911
	建 材	7,009,524m ³	584,127m ³	16,027	1,335
59/4~60/3月 (第118期)	石 油 製 品	1,260,724kl	105,060kl	63,494	5,291
	建 材	6,751,998m ³	562,665m ³	14,879	1,240

(2) 60/4~60/9月間の主要商品の仕入計画

(金額単位：百万円)

	60/4~6月		60/7~9月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
石 油 製 品	269千kl	14,647	261千kl	14,212
建 材	1,604千m ³	3,554	1,616千m ³	3,537

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡に支店を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行っているが、国内向セメントについては、昭和59年9月1日以降不二セメント共同事業株式会社を通じて販売している。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：百万円)

期 別	製商品名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
58/4～ 59/3月 (第117期)	セメント	10,750,844 t	895,904 t	117,144	9,762
	石油製品	1,377,504 kl	114,792 kl	73,751	6,146
	建 材	6,854,694 m ³	571,225 m ³	18,371	1,531
	そ の 他	—	—	15,745	1,312
	計	—	—	225,011	18,751
59/4～ 60/3月 (第118期)	セメント	10,500,671 t	875,056 t	113,534	9,461
	石油製品	1,261,050 kl	105,088 kl	66,243	5,520
	建 材	6,734,506 m ³	561,209 m ³	17,755	1,480
	そ の 他	—	—	18,607	1,551
	計	—	—	216,139	18,012

(注) セメントの販売数量及び販売金額にはクリンカーを含む。

(3) 販売価格の推移

(イ) セ メ ン ト

適正価格獲得に鋭意努力したが、生コンクリート市況低迷の影響により、販売価格はやや弱含みに推移した。

摘 要	59/3月	60/3月
ば ら	14,200 円/t	14,100 円/t
袋 (40 Kg入)	630 円/袋	630 円/袋

(注) 最終需要家向販売価格(持込渡)

(ロ) 石 油 製 品

原油価格は略々前年度並であったが、国内製品市況は供給過剰により大幅な値下基調にて推移した。

(ハ) 建 材

59年度上期の市況は、益々低迷の度合いを深め、生コンクリート向、道路舗装工事向とも需要は極度に落ち込み、下期に入ってから市況は依然として低迷状態を脱却しえず、不振状態が続いた。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名	区 分	製 造 品 目	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	投下資本 合 計	従業 員数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
			千㎡	百万円	千㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	人
生 産 設 備	九州事業所	セ メ ン ト	(5)	1,790	62	1,114	1,939	634	5,478	143
	黒崎工場		1,494							
	東谷工場		(29)	698	39	840	3,303	383	5,225	149
	刃田工場		588							
	刃田工場		(175)	992	75	3,058	16,736	2,728	23,515	248
	刃田工場		1,516							
	横瀬工場		(9)	301	10	192	462	289	1,246	30
	横瀬工場		47							
	横瀬工場		(5)	2,283	38	1,509	2,471	781	7,046	138
	横瀬工場		2,023							
	東谷鉦山	石灰石	(235)	1,826	3	45	416	2,036	4,323	52
	東谷鉦山	石灰石	4,071							
包 装 所 設 備	崎戸工場	塩化マグネシウム外	5	21	3	46	82	19	168	8
	崎戸工場	塩化マグネシウム外								
	ニューセラミックス工	ニューセラミックス	35	6	5	797	1,451	182	2,437	129
	ニューセラミックス工	ニューセラミックス								
	電融工場	電融マグネシア	21	14	2	195	253	64	528	7
	電融工場	電融マグネシア								
	小 計		(458)	7,935	237	7,799	27,116	7,120	49,972	904
	小 計		9,799							
そ の 他 の 設 備	九州事業所管轄 (4カ所)		13	1	8	109	955	1,043	2,110	21
	九州事業所管轄 (4カ所)									
	横瀬工場管轄 (3カ所)		20	127	3	45	75	120	369	5
	横瀬工場管轄 (3カ所)									
	札幌支店管轄 (2カ所)		(8)	-	1	37	56	317	411	-
	札幌支店管轄 (2カ所)		-							
	仙台支店管轄 (4カ所)		(7)	143	2	112	244	691	1,192	-
	仙台支店管轄 (4カ所)		8							
	東京支店管轄 (10カ所)		(10)	407	(1)	122	186	529	1,245	-
	東京支店管轄 (10カ所)		23		6					
	名古屋支店管轄 (5カ所)		(1)	420	3	83	176	642	1,323	-
	名古屋支店管轄 (5カ所)		66							
計	金沢支店管轄 (2カ所)		2	46	1	35	47	66	195	-
	金沢支店管轄 (2カ所)									
	大阪支店管轄 (9カ所)		(2)	330	5	174	504	1,037	2,046	-
	大阪支店管轄 (9カ所)		45							
	広島支店管轄 (9カ所)		(9)	283	3	123	167	404	979	-
	広島支店管轄 (9カ所)		15							
	高松支店管轄 (6カ所)		19	154	2	50	148	325	679	-
	高松支店管轄 (6カ所)									
	福岡支店管轄 (19カ所)		(17)	672	5	217	452	1,127	2,470	-
	福岡支店管轄 (19カ所)		78							
	小 計		(54)	2,588	(1)	1,112	3,016	6,307	13,024	26
	小 計		289		39					
計	本 店		2,227	6,214	(9)	1,119	530	1,819	9,684	402
	本 店				46					
	九州事業所		94	151	17	184	101	60	497	71
	九州事業所									
	横瀬工場		8	9	5	622	772	398	1,803	131
	横瀬工場									
	札幌支店		(91)	1,751	(1)	169	65	770	2,756	39
	札幌支店		102,845		9					
	仙台支店		(8)	175	2	38	198	105	518	9
	仙台支店		17							
	東京支店		(16)	1,480	(1)	108	382	316	2,287	5
	東京支店		63		8					
計	名古屋支店		(1)	339	(1)	100	166	146	752	21
	名古屋支店		27		4					
	金沢支店		0	15	0	2	15	17	50	3
	金沢支店									
	大阪支店		179	2,399	(1)	181	289	363	3,233	28
	大阪支店				17					
	広島支店		46	290	6	132	145	101	669	5
	広島支店									
	高松支店		17	331	(1)	130	143	98	702	4
	高松支店				4					
	福岡支店		(15)	2,038	(1)	270	751	530	3,591	53
	福岡支店		1,949		29					
計	小 計		(131)	15,197	(15)	3,060	3,562	4,728	26,548	771
	小 計		107,472		147					
計			(643)	25,720	(16)	11,972	33,696	18,157	89,546	1,701
計			117,560		423					

- (注) 1. 上記中括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。
2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,484千㎡、福岡支店土地面積には旧炭鉱跡地1,683千㎡をそれぞれ含む。
3. 「その他」の資産の種類は、構築物15,555百万円、船舶810百万円、車両運搬具166百万円、工具器具備品718百万円、植林590百万円、その他の投資(包装所設備賃借保証金)316百万円である。
4. 投下資本額は、昭和60年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(包装所設備賃借保証金)の帳簿価額である。
5. 上記設備のうち賃貸中の主要なものは、その他の設備のうち関係会社等に賃貸している生コンクリート生産設備で帳簿価額は、土地4,313百万円、建物及び機械装置等2,245百万円である。
6. 支店管轄の包装所は、不二セメント共同事業所に業務委託を行っている。

菱鉾セ

(2) セメント工場の主要機械

工場別	原料ミル		キルン		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	3	373 t/h	3	345 t/h	9	340 t/h
東谷	5	436	5	421	1	63
田野浦	—	—	—	—	4	280
刈田	5	1,039	5	916	8	991
横瀬	3	376	2	240	4	320

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

部門別	工事名	工事内容	工事予算	昭和60年3月末支払済額	進捗率%	工期	
						着工	完成
セメント	黒崎工場設備合理化	水淬粉砕設備増設	987	0	0	60.3	60.12
	"	水淬受入設備改良	480	0	0	60.6	61.2
	刈田工場設備合理化	水淬粉砕設備増設	1,860	0	0	60.6	61.4
	"	排熱発電用ボイラー設置	600	0	0	60.6	61.3
	"	№4クーラー電気集塵機改造	520	77	60	59.6	60.6
	"	№1.2クーラー電気集塵機増設	545	34	50	59.9	60.6
その他業	賃貸ビル建設	札幌センタービル建設	3,800	3	0	60.3	62.6
計			8,792				

(注) 所要資金の調達には社債及び借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

特記事項なし。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

この財務諸表に記載している金額は、百万円未満切捨てにより表示している。（但し、金額が百万円未満の場合「0」、零または該当数字がない場合「-」にて表示している。）

- (2) 第118期（自昭和59年4月1日、至昭和60年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱鉦業セメント株式会社

取締役社長 小 林 久 明 殿

昭和60年6月28日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

黒川禎夫 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱鉦業セメント株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱鉦業セメント株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		31,389			28,762	
2. 受 取 手 形 (寮 1・6)		14,615			8,338	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 (寮 1・6)		3,684			26,870	
4. 売 掛 金		26,013			17,407	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		8,753			15,209	
6. 有 価 証 券		15,536			16,935	
7. 商 品		1,085			1,470	
8. 製 品		3,369			3,251	
9. 半 製 品		522			421	
10. 原 材 料		4,019			3,287	
11. 貯 蔵 品		2,567			3,211	
12. 未 成 工 事 支 出 金		89			125	
13. 前 払 費 用		572			652	
14. 未 収 入 金		415			529	
15. 関 係 会 社 未 収 入 金		415			838	
16. 未 収 収 益		1,053			1,266	
17. 関 係 会 社 未 収 収 益		1,407			1,369	
18. 短 期 貸 付 金		720			1,272	
19. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,957			4,709	
20. そ の 他 の 流 動 資 産		259			314	
21. 貸 倒 引 当 金		(-) 5,000			(-) 4,600	
流 動 資 産 合 計		113,448	46.2		131,645	50.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 (寮 2)	20,331			21,688		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 9,095	11,235		(-) 9,716	11,972	
2. 構 築 物 (寮 2)	26,680			28,036		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 11,362	15,318		(-) 12,480	15,555	
3. 機 械 装 置 (寮 2)	101,031			105,832		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 66,618	34,412		(-) 72,135	33,696	
4. 船 舶 (寮 2)	6,669			5,816		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 5,665	1,003		(-) 5,005	810	
5. 車 両 運 搬 具 (寮 2)	966			972		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 764	201		(-) 805	166	
6. 工 具 器 具 備 品 (寮 2)	2,195			2,555		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 1,571	624		(-) 1,837	718	

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 土 地 (寮 2)	20,170		%	20,982		%
減価償却累計額	(-) 19	20,151		(-) 19	20,963	
8. 原 料 地 (寮 2)	4,829			5,079		
減価償却累計額	(-) 305	4,523		(-) 321	4,757	
9. 建 設 仮 勘 定		1,420			803	
10. 植 林		559			590	
有形固定資産合計		89,452	36.4		90,033	34.3
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		47			47	
2. 鉦 業 権 (寮 2)		102			98	
3. その他の無形固定資産		256			283	
無形固定資産合計		406	0.2		429	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 (寮 2.3)		9,500			8,790	
2. 関係会社株式 (寮 2.3)		12,809			12,843	
3. 関係会社社債		4			4	
4. 出 資 金		—			50	
5. 関係会社出資金		49			49	
6. 長期貸付金 (寮 3)		1,503			1,237	
7. 従業員長期貸付金		14			65	
8. 関係会社長期貸付金 (寮 3)		13,231			12,570	
9. 長期前払費用		1,426			1,308	
10. 長期未収入金		957			877	
11. 関係会社長期未収入金		2,383			2,630	
12. そ の 他 の 投 資		1,943			2,333	
13. 貸 倒 引 当 金		(-) 1,400			(-) 2,200	
投資その他の資産合計		42,425	17.2		40,561	15.4
固 定 資 産 合 計		132,285	53.8		131,024	49.9
資 産 合 計		245,733	100.0		262,670	100.0

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形(※6)		9,697			9,040	
2. 関係会社支払手形(※6)		3,967			4,988	
3. 買 掛 金		16,281			14,347	
4. 関係会社買掛金		6,729			5,653	
5. 短 期 借 入 金		39,051			63,461	
6. 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		14,297			12,962	
7. 1 年 内 に 期 限 の 到 来 す る 転 換 社 債		776			-	
8. 未 払 金		2,166			1,580	
9. 未 払 法 人 税 等		2,279			1,168	
10. 未 払 事 業 税 等		844			403	
11. 未 払 費 用		5,448			5,632	
12. 関係会社未払費用		822			911	
13. 預 り 金		712			539	
14. 前 受 収 益		20			25	
15. 賞 与 引 当 金		1,297			1,289	
16. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金		33			47	
17. 従 業 員 預 り 金		2,959			3,000	
18. その他の流動負債		385			558	
流 動 負 債 合 計		107,767	43.8		125,610	47.8
II 固 定 負 債						
1. 社 債(※3)		-			3,010	
2. 転 換 社 債(※3)		1,786			235	
3. 長 期 借 入 金(※3)		62,863			53,609	
4. 退 職 給 与 引 当 金(※4)		6,508			6,742	
5. 特 別 修 繕 引 当 金		107			99	
6. 受 入 保 証 金		11,914			12,549	
7. その他の固定負債		599			802	
固 定 負 債 合 計		83,779	34.1		77,049	29.3
負 債 合 計		191,547	77.9		202,659	77.2

* 菱 鉦 セ *

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 (条 5)		19,651	8.0		20,137	7.7
II 資 本 準 備 金		7,614	3.1		9,437	3.6
III 利 益 準 備 金		2,574	1.1		2,774	1.0
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
探 鉱 積 立 金	952			1,050		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	1,878			1,556		
特 別 償 却 積 立 金	1,560			1,252		
公 害 防 止 積 立 金	129			-		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-			155		
別 途 積 立 金	14,905	19,426		15,805	19,820	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		4,918			7,841	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		24,344	9.9		27,662	10.5
資 本 合 計		54,185	22.1		60,010	22.8
負 債 ・ 資 本 合 計		245,733	100.0		262,670	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	73,954			69,268		
2. 関係会社に対する商品売上高 (商 品 計)	30,147 (104,102)			28,623 (97,892)		
3. 製 品 売 上 高	96,243			44,589		
4. 関係会社に対する製品売上高 (製 品 計)	20,442 (116,686)			69,507 (114,097)		
5. その他の営業収入	2,563			1,885		
6. 関係会社に対する その他の営業収入 (そ の 他 計)(※1)	1,659 (4,222)	225,011	100.0	2,264 (4,150)	216,139	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	979			1,085		
2. 製 品 期 首 棚 卸 高	3,276			3,369		
3. 当 期 商 品 仕 入 高	97,752			90,928		
4. 当 期 製 品 製 造 原 価	67,485			65,658		
5. その他の営業支出(※2)	2,482			2,604		
6. 直 接 販 売 費(※3)	30,183			29,339		
合 計	202,159			192,985		
7. 他 勘 定 振 替 高	295			301		
8. 商 品 期 末 棚 卸 高	1,085			1,470		
9. 製 品 期 末 棚 卸 高	3,369	197,409	87.7	3,251	187,962	87.0
売 上 総 利 益		27,602	12.3		28,177	13.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	—			(※11) 1,406		
2. 広 告 宣 伝 費	51			48		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	650			400		
4. 役 員 報 酬	243			255		
5. 給 料 賃 金	4,068			3,351		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	883			744		
7. 賞 与	960			888		
8. 退職給与引当金繰入額(※4)	625			957		
9. 退 職 金(※5)	137			189		
10. 福 利 厚 生 費	728			633		
11. 物 品 費	628			454		
12. 交 際 費	472			418		
13. 旅 費 交 通 費	502			437		
14. 通 信 費	235			179		
15. 修 繕 費	152			177		
16. 賃 借 料	950			872		
17. 事 業 税 等	918			513		

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
18. 租 税 公 課	579		%	538		%
19. 減 価 償 却 費	689			674		
20. そ の 他	2,546			2,949		
21. 控 除 額(※6)	(-) 1,199	14,826	6.6	(-) 816	15,271	7.1
営 業 利 益		12,775	5.7		12,906	5.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,123			1,932		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	1,032			1,109		
3. 有 価 証 券 利 息	27			24		
4. 受 取 配 当 金	1,894			1,981		
5. 信 託 収 益 金	11			—		
6. 有 価 証 券 売 却 益	348			411		
7. その他の営業外収益	639	6,077	2.7	766	6,224	2.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	11,528			10,736		
2. 社 債 利 息	—			151		
3. 転 換 社 債 利 息	237			39		
4. その他の営業外費用	859	12,625	5.6	1,186	12,113	5.6
経 常 利 益		6,227	2.8		7,016	3.2
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 処 分 益(※7)	182	182	0.1	2,838	2,838	1.3
VII 特 別 損 失						
1. 退職給与引当金繰入額(※8)	249			—		
2. 固 定 資 産 等 処 分 損(※9)	388			956		
3. 為 替 換 算 差 損(※10)	—	637	0.3	765	1,722	0.8
税引前当期純利益		5,771	2.6		8,132	3.7

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
法人税及び住民税額		3,070	1.4		2,600	1.2
当 期 純 利 益		2,701	1.2		5,532	2.5
前 期 繰 越 利 益 金		2,216			2,309	
当 期 未 処 分 利 益 金		4,918			7,841	

(附) 製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 8 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費		32,677	48.3%		31,580	48.2%
2. 労 務 費		5,137	7.6		5,327	8.1
3. 経 費						
支 払 電 力 料	14,813			13,395		
減 価 償 却 費	6,542			6,327		
そ の 他	8,444	29,800	44.1	8,925	28,648	43.7
当期総製造費用		67,615	100.0		65,556	100.0
期首半製品棚卸高		392			522	
合 計		68,008			66,079	
期末半製品棚卸高		522			421	
当期製品製造原価		67,485			65,658	

(注) 原価計算の方法

セメント部門	工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)
石灰石部門	単純総合原価計算
海水化学部門	//
ニューセラミックス部門	工程別総合原価計算
電融マグネシア部門	単純総合原価計算

* 菱 鉦 セ *

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認の日 科 目	第 1 1 7 期 (昭和59年6月29日)		第 1 1 8 期 (昭和60年6月28日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		4,918		7,841
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
採 鉱 積 立 金 取 崩 額	182		205	
海外投資等損失積立金 取 崩 額	322		253	
特別償却積立金取崩額	461		376	
公害防止積立金取崩額	129	1,095	—	834
合 計		6,013		8,676
III 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	200		210	
2. 配 当 金	1,965		2,013	
3. 取 締 役 賞 与 金	50		50	
4. 任 意 積 立 金				
採 鉱 積 立 金	280		270	
海外投資等 損失積立金	—		3	
特別償却積立金	154		8	
固定資産圧縮 積立金	155		2,819	
別 途 積 立 金	900	3,704	1,000	6,375
IV 次 期 繰 越 利 益 金		2,309		2,300

重要な会計方針

項 目	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品…総平均法による原価法 ただし、商品のうち一部は最終仕入法による原価法 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法 未成工事支出金…個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法（昭和40年法律第34号）による減価償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産…定率法 ただし、構築物のうち坑道、原料地は生産高比例法 無形固定資産…定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法 投資その他の資産のうち長期前払費用…均等償却	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建長期金銭債権のうち為替相場の著しい変動があると認めたものについて、決算時の為替相場により換算している。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。 (3) 国際科学技術博覧会出展引当金 昭和60年に開催の国際科学技術博覧会への出展に要する費用の支出に充てるため、出展費用見込額を昭和57～60年度の4事業年度で均分計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 国際科学技術博覧会出展引当金 同 左

項 目	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
	(4) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退任慰勞金の支出に備えるため計上している。 (イ) 従業員 期末自己都合退職による要支給額の 50% を計上している。 (ロ) 役員 内規に基づく期末要支給見込額の 100% を計上している。ただし、残高基準に対し不足する過去勤務費用相当額は第 1 1 5 期事業年度から 3 年間均分計上している。 (5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定により 4 年ごとに定期検査を受ける船舶の修繕費の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。	(4) 退職給与引当金 同 左 (イ) 従業員 同 左 (ロ) 役員 内規に基づく期末要支給見込額の 100% を計上している。 (5) 特別修繕引当金 同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (イ) 当社は従来の退職金制度のほかに、昭和 5 8 年 1 0 月より満 3 0 才以上の従業員を対象とした適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和 5 9 年 3 月末現在の年金資産の合計額は 4 4 百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は 1 9 年 2 ヶ月である。	適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 昭和 6 0 年 3 月末現在の年金資産の合計額は 9 9 百万円である。 (ハ) 同 左

会計方針の変更

項 目	第 117 期	第 118 期										
1. 会計処理の変更	従来、不動産賃貸収入及び同経費は、営業外収益及び費用で処理していたが、会社の事業目的として遊休地の有効利用等も含め、積極的に事業展開を図ることとしたので、当期から売上高及び売上原価で処理することに変更した。 当該金額は 1285 百万円及び 479 百万円であり、従来の方法に比し、営業利益は 806 百万円多く表示されている。ただし経常利益に影響はない。	—										
2. 表示方法の変更	従来、貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 （貸借対照表関係） <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr><tr><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr></table> （損益計算書関係） <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr></table>	（変更前）	（変更後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税等	—
（変更前）	（変更後）											
事業税引当金	未払事業税等											
法人税等引当金	未払法人税等											
（変更前）	（変更後）											
事業税引当金繰入額	事業税等											

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目		第 1 1 7 期 (昭和59年3月31日)	第 1 1 8 期 (昭和60年3月31日)
※ 1	受取手形割引高及び裏書譲渡高	この外に受取手形割引高	—
		“ 関係会社受取手形割引高	—
		“ 受取手形裏書譲渡高	—
		“ 関係会社受取手形裏書譲渡高	—
	計	18,503	—
※ 2	担保に供している資産	建 物	6,827 内財団抵当 (5,979)
		構 築 物	10,213 “ (10,194)
		機 械 装 置	19,885 “ (19,697)
		船 舶	720 “ (26)
		車 両 運 搬 具	16 “
		工 具 器 具 備 品	8 “ (6)
		土 地	4,302 “ (3,996)
		原 料 地	2,202 “ (2,202)
		鉱 業 権	2 “ (2)
		投 資 有 価 証 券	2,285
		関 係 会 社 株 式	1,715
		計	48,181 “ (42,105)
		上記担保差入れによる債務等	41,706 “ (37,632)
		短 期 借 入 金	2,046 100
		長 期 借 入 金	67,814 59,698
		転 換 社 債	776 —
		鉄 道 運 賃 後 納 契 約 ・ 商 取 引 他	457 518
	計	71,093	60,317

(単位：百万円)

項 目		第 1 1 7 期 (昭和59年3月31日)		第 1 1 8 期 (昭和60年3月31日)		
※ 3	主な外貨建資産・ 負債	第 1 1 7 期				
		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差 額
		投資有価証券	55,352千クレーゼーロ 993千シンガポールドル 50千オーストラリアドル	444		
		関係会社株式	2,000千オーストラリアドル	527		
		長期貸付金	1,548千米ドル 45千オーストラリアドル	359	356	2
		関係会社 長期貸付金	10,030千オーストラリアドル	2,541	2,103	437
		転換社債	14,050千スイス・フラン	1,786		
		長期借入金	1,418千米ドル	322	317	4
		第 1 1 8 期				
		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差 額
		投資有価証券	55,352千クレーゼーロ 993千シンガポールドル 50千オーストラリアドル	444		
		関係会社株式	2,000千オーストラリアドル	527		
		長期貸付金	1,229千米ドル 45千オーストラリアドル	287	316	△28
		関係会社 長期貸付金	10,030千オーストラリアドル	1,776	1,776	—
	社 債	30,000千スイス・フラン	3,010	2,872	138	
	転換社債	1,850千スイス・フラン	235			
	長期借入金	1,134千米ドル	256	284	△28	
	※ 4	退職給与引当金	うち役員分	1,087	1,309	
	※ 5	資 本 金	授權株式数	1,000,000,000株	1,000,000,000株	
			発行済株式数	393,038,483株	402,743,658株	
※ 6	そ の 他		—	当事業年度末（日曜日）満期日の 受取手形10,971百万円，支払手 形3,968百万円は、同日決済され たものとして処理している。		

(単位：百万円)

項 目		第 1 1 7 期 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 8 期 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)
偶 発 債 務		下記のとおり当該会社等の借入金に対する保証を行なっている。 三菱石炭鉱業(株) 31,000 日本海洋掘削(株) 8,673 三菱建設(株) 2,446 崎戸製塩(株) 2,137 従業員 1,940 (住宅建設資金) その他 21件 4,257 (3,128 千米ドル 円換算額) 700 百万円を含む	下記のとおり当該会社等の借入金に対する保証を行なっている。 三菱石炭鉱業(株) 28,702 日本海洋掘削(株) 7,161 三菱建設(株) 2,181 崎戸製塩(株) 2,002 従業員 1,618 (住宅建設資金) その他 24件 3,884 (2,970 千米ドル 円換算額) 744 百万円を含む
		計 50,456	計 45,550

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

項 目			第 1 1 7 期 (自昭和 5 8 年 4 月 1 日 至昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 8 期 (自昭和 5 9 年 4 月 1 日 至昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)
※ 1	その他の営業収入	主な内訳は次のとおりである。		
		エンジニアリング	1,390	581
		畑地かんがい工事収入	264	177
		山 林	663	809
		石炭受託販売手数料	401	404
		不動産賃貸収入	1,285	1,354
		そ の 他	217	822
		計	4,222	4,150
※ 2	その他の営業支出	主な内訳は次のとおりである。		
		エンジニアリング	1,082	548
		畑地かんがい工事原価	236	169
		山 林	605	762
		不動産賃貸経費	479	508
		そ の 他	77	616
		計	2,482	2,604
※ 3	直接販売費	内訳は次のとおりである。		
		運 賃 諸 掛	24,333	23,990
		包 装 所 経 費	5,849	5,349
		計	30,183	29,339
※ 4	退職給与引当金繰入額	このうち役員分	135	366
※ 5	退職金	このうち 適格退職年金掛金	50	100
※ 6	控 除 額		関係会社ほかに対する共通費の割掛額及び事務代行料等である。	同 左
※ 7	固定資産処分益	内訳は次のとおりである。		
		土地・建物処分益	24	2,245
		土地収用益	155	581
		その他の処分益	1	10
		計	182	2,838
※ 8	退職給与引当金繰入額		役員退任慰労金期末要支給見込額に対し不足する過去勤務費用相当額を3年間で均分繰入することとした額	—

(単位：百万円)

項 目		第 1 1 7 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	第 1 1 8 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
※9	固定資産等処分損	内訳は次のとおりである。	
		機 械 装 置	2 8 2
		建 物	4 5
		構 築 物	4 9
		そ の 他	1 0
	計	3 8 8	9 5 6
※10	為 替 換 算 差 損	—	為替相場が著しく変動したことにより、決算日の相場によった換算差損である。
※11	販 売 手 数 料	—	不二セメント共同事業㈱に対する共同販売に係る手数料である。

(1株当り情報)

項 目	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
1株当り純資産額	137円86銭	149円01銭
1株当り当期純利益金額	6円87銭	13円74銭

(注) 1株当り当期純利益金額は、期中の転換社債の株式転換が、4月1日に行われたものとして配当を行なうので期末発行済株式数により算出した。

(利益金処分計算書関係)

項 目	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
任意積立金取崩額	探鉱積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金及び公害防止積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。	探鉱積立金、海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
任意積立金積立額	探鉱積立金、特別償却積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく積立額である。	探鉱積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく積立額である。

重要な後発事実

昭和60年4月26日開催の取締役会において、スイス国における4千万スイス・フランの普通社債(邦貨38億円、1990年満期、利率5.75%)の発行を決議し、同5月15日発行した。

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式 有 限 公 司	一 時 的 所 有 価 証 券	株 間 組	50 円	575,701 株	138 百万円	138 百万円	
		旭 化 成 工 業 株	50	492,333	97	97	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	3,045,700	330	330	
		北 海 道 電 力 株	500	241,735	106	106	
		三 菱 レ イ ヨ ン 株	50	2,200,000	395	395	
		三 菱 金 属 株	50	3,092,847	227	227	
		三 菱 商 事 株	50	4,074,285	533	533	
		三 菱 化 工 機 株	50	374,809	56	56	
		三 菱 製 銅 株	50	1,539,673	259	259	
		三 菱 化 成 工 業 株	50	17,438,288	1,373	1,373	
		三 菱 地 所 株	50	5,980,903	1,239	1,239	
		株 三 菱 銀 行	50	8,749,025	1,942	1,942	
		三 菱 信 託 銀 行 株	50	11,387,258	1,150	1,150	
		三 菱 油 化 株	50	7,273,275	1,088	1,088	
		三 菱 電 機 株	50	718,750	69	69	
		三 菱 樹 脂 株	50	453,600	42	42	
		三 菱 重 工 業 株	50	2,692,760	268	268	
		三 菱 石 油 株	50	1,953,968	757	757	
		日 興 証 券 株	50	2,782,026	327	327	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	1,035,252	849	849	
		日 本 銅 管 株	50	1,134,509	97	97	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	4,675,718	464	464	
		日 本 郵 船 株	50	1,587,600	204	204	
		大 阪 瓦 斯 株	50	7,951,754	522	522	
		新 日 本 製 鉄 株	50	2,702,034	327	327	
		東 京 瓦 斯 株	50	1,694,726	101	101	
		東 邦 瓦 斯 株	50	983,670	48	48	
		山 一 証 券 株	50	727,802	71	71	
		東 京 電 力 株	500	371,522	178	178	
		日 本 光 学 工 業 株	50	241,713	43	43	
		東 亜 建 設 工 業 株	50	627,338	114	114	
		三 菱 製 紙 株	50	1,559,250	278	278	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	190,428	90	90	
		不 動 建 設 株	50	799,061	62	62	
		麒麟 麦 酒 株	50	1,049,670	127	127	
		旭 硝 子 株	50	1,961,016	462	462	
		近 畿 日 本 鉄 道 株	50	466,518	77	77	
		鹿 島 建 設 株	50	209,632	53	53	
		三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	1,251,623	168	168	

銘 柄		一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	株 八 十 二 銀 行	50 ^円	1,749,000 ^株	262 ^{百万円}	262 ^{百万円}	
	株 三 谷 セ キ サ ン	50	1,235,539	202	202	
	株 東 洋 酸 素	50	750,000	162	162	
	株 常 陽 銀 行	50	770,000	162	162	
	株 三 谷 商 事	50	690,000	143	143	
	株 南 都 銀 行	50	218,400	46	46	
	株 東 京 銀 行	50	533,333	107	107	
	株 足 利 銀 行	500	73,440	98	98	
	株 福 岡 銀 行	50	403,552	42	42	
	株 七 十 七 銀 行	50	625,000	136	136	
	株 横 浜 銀 行	50	390,000	85	85	
	株 日 本 電 工	50	300,000	148	148	
	その他 (3 1 銘柄)		5,004,206	554	554	
	小 計		119,030,242	16,902	16,902	
株 式 資 有 価 証 券	株 三 菱 商 事	50	4,120,000	539	539	
	株 三 菱 化 成 工 業	50	370,000	29	29	
	株 三 菱 地 所	50	500,000	103	103	
	株 三 菱 銀 行	50	150,000	33	33	
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	140,530	14	14	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	13,000	10	10	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	1,951,000	193	193	
	株 大 阪 瓦 斯	50	400,000	26	26	
	株 新 日 本 製 鉄	50	139,000	16	16	
	株 山 一 証 券	50	180,000	17	17	
	株 菱 甲 産 業	500	64,000	54	54	
	株 海 外 ウ ラ ン 資 源 開 発	500	360,000	180	180	
	株 三 菱 君 津 開 発	500	548,720	274	274	
	株 三 菱 総 合 研 究 所	500	90,000	45	45	
	株 三 菱 開 発	500	1,050,000	525	525	
	株 日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発	500	83,960	96	96	
	株 日 本 海 洋 掘 削	500	986,000	493	493	
	株 日 本 原 燃 サ ー ビ ス	10,000	5,000	50	50	
	株 苫 小 牧 港 開 発	500	180,000	90	90	
	株 イ ン ド ネ シ ア 石 油	50,000	22,869	1,143	1,143	
	株 三 菱 石 油 開 発	500	4,561,700	2,280	2,280	
	株 ミ ナ ス ・ ダ ・ セ ラ ・ ジ ャ ー ル	1クルゼーロ	2,108,991,769	328	328	
	株 日 豪 オ イ ル シ ェ ー ル	50,000	1,000	50	50	
	株 新 西 日 本 石 油 開 発	500	1,425,200	712	712	
	株 新 菱 製 缶	500	150,000	75	75	

株 式		銘 柄	一 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 価 資 証 有 券		ジュロンセメント(株)	1 シンガ ポールドル	1,200,000 株	百万円 102	百万円 102	
		上 原 成 商 事 (株)	50	665,600	242	242	
		北 極 石 油 (株)	10,000	34,200	342	342	
		そ の 他 (108銘柄)		2,289,569	752	527	
		小 計		2,130,673,117	8,823	8,598	
計				2249,703,359	25,726	25,500	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
一 的 有 価 証 有 券		電 信 電 話 債 券	百万円 10	百万円 8	百万円 8	
		三 菱 地 所 (株) 転 換 社 債	25	25	25	
		小 計		33	33	
投 資 有 価 証 券		鉄 道 債 券	96	94	94	
		電 信 電 話 債 券	8	4	4	
		長 期 信 用 債 券	59	59	59	
		興 業 債 券	30	30	30	
		小 計		188	188	
計				221	221	

そ の 他 の 有 価 証 券		種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 有 価 証 資 券		日 本 科 学 技 術 外 振 興 財 団 債 券	百万円 3	百万円 3	
		計	3	3	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高
建 物	20,331	1,576	219	21,688	9,716	11,972
構 築 物	26,680	1,480	125	28,036	12,480	15,555
機 械 装 置	101,031	6,327	1,526	105,832	72,135	33,696
船 舶	6,669	—	853	5,816	5,005	810
車 両 運 搬 具	966	23	16	972	805	166
工 具 器 具 備 品	2,195	392	33	2,555	1,837	718
土 地	20,170	965	153	20,982	19	20,963
原 料 地	4,829	258	8	5,079	321	4,757
建 設 仮 勘 定	1,420	10,540	11,157	803	—	803
植 林	559	41	10	590	—	590
計	184,856	21,605	14,106	192,356	102,322	90,033

(注) 主な増加額の内訳

(単位：百万円)

資 産 別	摘 要	金 額
機 械 装 置 (増 加)	各工場プレヒーター改造	6 2 4
	刈田工場排熱発電用ボイラー設置	4 9 7
	横層セラミックコンデンサー生産設備増強	4 0 2
	そ の 他	4,8 0 3
	計	6,3 2 7
建 設 仮 勘 定 (増 加)	各工場プレヒーター改造	6 3 3
	舞鶴サービスステーション新設	6 3 9
	刈田工場排熱発電用ボイラー設置	4 9 7
	横層セラミックコンデンサー生産設備増強	3 9 2
	横瀬工場水滓粉碎乾燥設備新設	3 0 9
	そ の 他	8,0 6 7
	計	1 0,5 4 0

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、明細表の記載省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株	ビー・エス・コンクリート㈱	500	1,114,723	908	908	—	—	88,000	71	1,026,723	836	836	子会社
	三菱セメント建材㈱	50	19,732,500	986	986	—	—	—	—	19,732,500	986	986	〃
	日本ロックラパイプ㈱	50	12,000,000	704	704	—	—	—	—	12,000,000	704	704	〃
	菱和コンクリート工業㈱	500	120,000	68	68	—	—	—	—	120,000	68	68	〃
	ゼニス菱光コンクリート工業㈱	50	6,429,740	380	380	—	—	—	—	6,429,740	380	380	〃
	菱光石灰工業㈱	500	784,000	397	397	—	—	—	—	784,000	397	397	〃
	富士見開発㈱	50	10,000,000	617	617	—	—	2,000,000	100	8,000,000	517	517	〃
	千葉菱光コンクリート工業㈱	500	120,000	60	60	—	—	—	—	120,000	60	60	〃
	東海菱光コンクリート工業㈱	500	180,000	90	90	—	—	—	—	180,000	90	90	〃
	中国菱光コンクリート工業㈱	500	160,000	160	160	—	—	—	—	160,000	160	160	〃
	福岡菱光コンクリート工業㈱	500	140,000	70	70	—	—	—	—	140,000	70	70	〃
	北九州菱光コンクリート工業㈱	500	180,000	90	90	—	—	—	—	180,000	90	90	〃
	㈱ 札幌菱雄	50	593,000	50	50	—	—	—	—	593,000	50	50	〃
	北菱産業㈱	500	229,000	678	678	—	—	—	—	229,000	678	678	〃
	㈱ダイヤコンサルタント	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	〃
	崎戸製塩㈱	500	400,000	200	200	—	—	—	—	400,000	200	200	〃
	北関東菱光コンクリート工業㈱	500	60,000	30	30	—	—	—	—	60,000	30	30	〃
	北総菱光コンクリート工業㈱	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	〃
	新四日市菱光コンクリート工業㈱	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	関西豊国コンクリート工業㈱	50,000	2,000	100	0	—	—	—	—	2,000	100	0	〃
	新潟西豊国コンクリート工業㈱	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
	赤穂菱光コンクリート工業㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
	山陰菱光コンクリート工業㈱	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
	新徳島菱光コンクリート工業㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
	肥後豊国生コンクリート㈱	100	100,000	10	10	—	—	—	—	100,000	10	10	〃
	鶴崎生コンクリート工業㈱	500	60,000	30	30	—	—	—	—	60,000	30	30	〃
	有明菱光コンクリート工業㈱	500	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	〃
	中津宇佐菱光コンクリート工業㈱	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	〃
	東洋コンクリート㈱	500	110,000	55	55	—	—	—	—	110,000	55	55	〃
	菱鉦建材㈱	500	140,000	70	70	—	—	—	—	140,000	70	70	〃
	セイライト工業㈱	500	400,000	200	200	—	—	—	—	400,000	200	200	〃
	西日本開発㈱	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	〃
	興北産業㈱	500	180,000	1,370	1,370	—	—	—	—	180,000	1,370	1,370	〃
	釧路埠頭㈱	50	1,039,599	196	196	—	—	—	—	1,039,599	196	196	〃
	筑紫ゴルフ観光開発㈱	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	〃
	ダイヤケミカル㈱	500	10,000	25	25	—	—	—	—	10,000	25	25	〃
式	豪州三菱鉦業セメント㈱	1豪ドル	2,000,000	527	527	—	—	—	—	2,000,000	527	527	〃
	方城炭鉦㈱	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
	日本アルミニウム㈱	50	1,115,765	4	4	—	—	—	—	1,115,765	4	4	〃
	美鉄バス㈱	10,000	500	5	5	—	—	500	5	—	—	—	

* 菱 鉦 セ *

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	西 部 建 設 株 式 有 限 公 司	5,900	10,000	79	79	—	—	—	—	10,000	79	79	子会社
	十 勝 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	14,000	7	7	—	—	—	—	14,000	7	7	〃
	一 二 三 菱 光 株 式 有 限 公 司	50,000	420	21	21	—	—	—	—	420	21	21	〃
	鹿 児 島 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	19,000	9	9	—	—	—	—	19,000	9	9	〃
	中 央 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
	株 式 有 限 公 司	50,000	—	—	—	1,000	50	—	—	1,000	50	50	〃
	唐 津 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	14,000	7	—	—	24,000	12	12	〃
	松 浦 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	3,000	1	—	—	9,000	4	4	〃
	北 海 道 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃
	福 島 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	〃
	い わ き 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
	盛 岡 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	22,000	11	11	—	—	—	—	22,000	11	11	〃
	神 東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
	神 奈 川 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	〃
	芝 浦 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
	埼 玉 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
	多 摩 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
	丸 橋 生 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
	株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
	筑 波 菱 光 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	15,000	7	7	—	—	—	—	15,000	7	7	〃
	湘 南 菱 光 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	6,000	3	—	—	—	〃
	第 二 菱 名 生 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	29,900	14	14	—	—	—	—	29,900	14	14	〃
	衣 浦 生 コ ン ク リ ー ト 興 業 株 式 有 限 公 司	1,000	17,100	17	17	—	—	—	—	17,100	17	17	〃
	富 山 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	10,000	500	5	5	—	—	—	—	500	5	5	〃
	関 西 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	大 阪 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	阪 南 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
	西 讃 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	22,500	11	11	—	—	—	—	22,500	11	11	〃
	株 式 有 限 公 司	500	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	〃
	香 川 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	〃
	島 根 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃
	下 関 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	10,000	700	7	7	—	—	—	—	700	7	7	〃
	長 崎 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
	不 二 セ メ ン ト 共 同 事 業 株 式 有 限 公 司	50,000	—	—	—	3,000	150	—	—	3,000	150	150	〃
	安 岐 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	50,000	270	13	13	—	—	—	—	270	13	13	〃
	大 崎 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
	奄 美 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
	城 東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	0	—	—	40,000	0	—	—	—	〃
	三 光 産 業 株 式 有 限 公 司	50	2,157,184	107	107	—	—	—	—	2,157,184	107	107	〃
	不 二 興 産 株 式 有 限 公 司	500	139,395	68	68	—	—	—	—	139,395	68	68	〃
	信 和 産 業 株 式 有 限 公 司	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	〃

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式	三 菱 石 炭 鉦 業 株 式 有 限 公 司	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	関連会社
	大 分 鉦 業 株 式 有 限 公 司	500	500,000	250	250	-	-	-	-	500,000	250	250	"
	浅 間 山 開 発 株 式 有 限 公 司	500	62,500	31	31	-	-	-	-	62,500	31	31	"
	三 菱 建 設 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	-	-	-	-	10,000	5	5	"
	三 菱 建 設 株 式 有 限 公 司	500	271,314	2,709	2,709	-	-	-	-	271,314	2,709	2,709	"
	旭 川 オ ー ト ガ ス 株 式 有 限 公 司	500	5,600	3	3	1500	0	7100	3	-	-	-	関連会社
	三 森 商 事 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	-	-	-	-	6,000	3	3	"
	東 京 鋪 装 工 業 株 式 有 限 公 司	50	172,278	104	104	-	-	-	-	172,278	104	104	"
	南 部 鉄 工 所 株 式 有 限 公 司	500	4,000	2	2	-	-	-	-	4,000	2	2	"
	ダ イ ヤ 機 械 株 式 有 限 公 司	500	240,000	170	170	-	-	-	-	240,000	170	170	"
	日 本 防 火 ラ イ ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	68,850	34	34	-	-	-	-	68,850	34	34	"
	新 昭 和 石 炭 株 式 有 限 公 司	500	144,000	72	72	-	-	-	-	144,000	72	72	"
	菱 美 産 業 株 式 有 限 公 司	500	3,200	1	1	-	-	-	-	3,200	1	1	"
	三 雄 石 炭 運 輸 株 式 有 限 公 司	500	9,000	4	4	-	-	-	-	9,000	4	4	"
	三 菱 鉦 石 輸 送 株 式 有 限 公 司	10,000	33,342	344	344	-	-	-	-	33,342	344	344	"
	九 菱 運 輸 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	-	-	-	-	10,000	5	5	"
	清 光 海 運 株 式 有 限 公 司	500	12,000	6	6	-	-	-	-	12,000	6	6	"
	興 和 海 運 株 式 有 限 公 司	500	19,000	9	9	-	-	-	-	19,000	9	9	"
	原 海 運 株 式 有 限 公 司	50	192,000	9	9	-	-	-	-	192,000	9	9	"
	青 山 ダ イ ヤ モ ン ド ホ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	800	0	0	-	-	-	-	800	0	0	"
	高 井 戸 ダ イ ヤ モ ン ド テ ニ ス ク ラ ブ 株 式 有 限 公 司	500	400	0	0	-	-	-	-	400	0	0	"
	沖 縄 中 部 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	-	-	-	16,000	8	-	-	16,000	8	8	"
計			669,994,08	12,929	12,809	38,500	217	214,160	183	648,963,08	12,943	12,843	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	日 本 ア ル ミ ニ ウ ム 株 式 有 限 公 司	百万円	百万円	-	-	百万円	百万円	子会社
		4	4			4	4	

(注) 1. 関西豊国コンクリート工業㈱は過年度に評価減を行っている。

取得価額 100,000,000円 評価減額 99,999,999円

2. 富士見開発㈱は当年度に有償減資を行った。

3. 次の2社は前期まで関連会社であったが、当期中に子会社となった。

唐津菱光コンクリート工業㈱

松浦菱光コンクリート工業㈱

4. 次の2社は当期中に清算終了し関連会社ではなくなった。

湘 南 菱 光 ㈱

城東菱光コンクリート工業㈱

5. ㈱ミックスは昭和60年1月10日設立。当社の出資割合100%。

6. 不二セメント共同事業㈱は、昭和59年8月25日設立。当社の出資割合50%。

7. 沖縄中部菱光コンクリート工業㈱は前期まで6,000株保有しており、当期中に10,000株追加取得し、関連会社となった。

8. 主な関係会社との内容は次のとおりである。

(1) 三菱石炭鉱業㈱

当社は同社の資本金45%を所有している。

なお、当社の役員及び社員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(2) 興北産業㈱

当社は同社の資本金の100%を所有している。

なお、当社の役員が同社役員に就任し、所要資金の融資を行うなどしている。

(3) 豪州三菱鉱業セメント㈱

当社は同社の資本金の100%を所有している。

なお、当社の社員が同社役員に就任し、所要資金の融資を行うなどしている。

(4) 三菱建設㈱

当社は同社の資本金の39%を所有しており、当社の役員が同社役員に就任している。

(5) 不二セメント共同事業㈱

当社は同社の資本金の50%を所有している。

なお、当社の役員及び社員が同社役員に就任しており、また当社国内向セメントは同社を通じ販売している。

(注) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ鉱業有限会社	42	-	-	42	125 ベン 子会社
MMCC鉱物資源調査有限会社	6	-	-	6	196,000クルゼーロ "
計	49	-	-	49	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担 保
(短 期)							
赤穂菱光コンクリート工業㈱	123	243	123	243	61. 3	分 割	な し
いわき菱光コンクリート工業㈱	173	260	173	260	"	"	"
埼玉菱光コンクリート工業㈱	-	320	-	320	"	"	"
神奈川菱光コンクリート工業㈱	5	131	5	131	"	"	"
鹿児島菱光コンクリート工業㈱	19	67	19	67	"	"	"
福岡菱光コンクリート工業㈱	403	580	403	580	"	"	"
神東菱光コンクリート工業㈱	30	29	30	29	"	"	"
芝浦菱光コンクリート工業㈱	35	293	35	293	"	"	"
新四日市菱光コンクリート工業㈱	69	101	69	101	"	"	"
新関西豊国コンクリート工業㈱	284	432	284	432	"	"	"
多摩菱光コンクリート工業㈱	31	136	31	136	"	"	"
中央生コンクリート工業㈱	29	70	29	70	"	"	"
鶴崎生コンクリート工業㈱	11	109	11	109	"	"	"
中津宇佐菱光コンクリート工業㈱	18	45	18	45	"	"	"
阪南菱光コンクリート工業㈱	52	162	52	162	"	"	"
北総菱光コンクリート工業㈱	330	687	330	687	"	"	"
北海道菱光コンクリート工業㈱	10	-	10	-			
北関東菱光コンクリート工業㈱	16	106	16	106	61. 3	分 割	な し
千葉菱光コンクリート工業㈱	90	524	90	524	"	"	"
北九州菱光コンクリート工業㈱	83	284	83	284	"	"	"
山陰菱光コンクリート工業㈱	-	28	-	28	"	"	"
ゼニス菱光コンクリート工業㈱	-	25	-	25	"	"	"
松浦菱光コンクリート工業㈱	-	36	-	36	60. 9	"	"
㈱ 川 口 生 コ ン	57	-	42	14	61. 3	"	不動産
日本防火ライト工業㈱	16	16	16	16	"	"	な し
豊国セメント販売㈱	10	-	10	-			
三菱セメント建材㈱	7	-	7	-			
菱 鉦 建 材 ㈱	50	-	50	-			
銅 路 埠 頭 ㈱	-	0	-	0	61. 3	分 割	な し
計	1,957	4,695	1,941	4,709			
(長 期)							
神奈川菱光コンクリート工業㈱	-	129	116	12	61. 5	分 割	な し
芝浦菱光コンクリート工業㈱	-	30	18	12	61. 12	"	"
新関西豊国コンクリート工業㈱	72	-	24	48	63. 3	"	"
山陰菱光コンクリート工業㈱	-	33	24	8	61. 8	"	"
北総菱光コンクリート工業㈱	400	-	30	370	未 定	"	"
新四日市菱光コンクリート工業㈱	-	53	26	26	62. 3	"	"
十勝コンクリート工業㈱	215	486	-	701	未 定	"	不動産
㈱ 川 口 生 コ ン	176	-	-	176	63. 12	"	"
ゼニス菱光コンクリート工業㈱	258	-	25	232	64. 12	"	な し
日本防火ライト工業㈱	34	-	16	18	62. 3	"	"
豊国セメント販売㈱	105	-	-	105	未 定	"	"
多摩菱光コンクリート工業㈱	-	190	173	16	61. 5	"	"
北九州菱光コンクリート工業㈱	-	26	23	3	61. 4	"	"
銅 路 埠 頭 ㈱	0	-	0	0	68. 7	"	"
菱 鉦 建 材 ㈱	448	-	250	198	未 定	"	"
豪州三菱鉦業セメント㈱	2,541	-	765	1,776	65. 12	"	"
興 北 産 業 ㈱	4,592	-	67	4,525	未 定	"	"
三菱石炭鉦業㈱	4,340	-	-	4,340	"	"	"
湘 南 菱 光 ㈱	47	-	47	-			
計	13,231	947	1,608	12,570			

(ハ) 社 債 明 細 表

(単位：百万円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及 び 順 位)	償還期限	摘 要
スイス・フラン 建普通社債	5 9. 5. 9	〔30,000 千スイスフ ラン〕 3,010	—	〔30,000千 スイスフラン〕 3,010	券面金額の 100%	5.75%	な し	6 4.5.3 1	設備資 金に充 当
第 1 回物上 担保付転換 社 債	5 0.1.2 8	6,500	6,500	—	券面100円 につき100円	9.1%	—	6 0.1.2 8	設備資 金に充 当
スイス・フラン 建転換社債	5 7.3.1 8	〔40,000 千スイスフ ラン〕 5,085	〔38,150 千スイスフ ラン〕 4,850	〔1,850千 スイスフラ ン〕 235	券面金額の 100%	5.625%	な し	6 2.3.3 1	設備資 金に充 当
計		14,596	11,350	3,245					

(注) 1. 第 1 回物上担保付転換社債は昭和 6 0 年 1 月 2 8 日、償還を完了した。

2. スイス・フラン建転換社債

(イ) 転換価格 2 7 9 円

(ロ) 転換価格の調整

時価を下廻る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容

三菱鉦業セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間

自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 6 2 年 3 月 2 0 日

㊦ 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	(3,554) 15,138	1,315	3,554	(3,090) 12,899	設備資金外	70.2	毎年1回、2 回及び4回分 割返済	工場財団及び鉦業財団 有 価 証 券
㈱ 東 京 銀 行	(98) 200	0	98	(58) 101	運 転 資 金	67.7	"	有 価 証 券
三菱信託銀行㈱	(4,236) 18229	1,539	4,236	(3,109) 15,532	設備資金外	70.3	"	工場財団及び鉦業財団 不 動 産 有 価 証 券
日本信託銀行㈱	(758) 2,927	325	758	(642) 2,494	"	68.2	毎 年 4 回 分 割 返 済	工場財団及び鉦業財団
東洋信託銀行㈱	(24) 28	-	24	(4) 4	運 転 資 金	60.5	"	
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(1,723) 10,211	212	1,723	(1,593) 8,700	設備資金外	70.3	毎年1回、2 回及び4回分 割返済	工場財団及び鉦業財団 有 価 証 券
㈱日本興業銀行	(604) 4,839	0	604	(882) 4,235	"	67.3	"	"
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(486) 3,431	-	486	(653) 2,945	"	67.1	毎 年 4 回 分 割 返 済	工場財団及び鉦業財団
明治生命保険㈱	(1,209) 7,414	111	1,209	(1,257) 6,315	"	69.1	"	工場財団及び鉦業財団
太陽生命保険㈱	(405) 2,986	-	405	(466) 2,581	"	68.2	"	"
東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	(70) 89	-	70	(19) 19	運 転 資 金	61.1	毎 年 4 回 分 割 返 済	船 舶
㈱ 横 浜 銀 行	(16) 18	-	16	(2) 2	"	60.6	"	
千葉県共済連	(156) 222	-	156	(66) 66	"	60.7	"	有 価 証 券
全国共済連	(64) 88	-	64	(24) 24	"	60.7	"	銀 行 保 証
日本開発銀行	(359) 7,122	-	359	(524) 6,762	設 備 資 金	71.1	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉦業財団
日本輸出入銀行	(329) 2,293	6	331	(334) 1,968	カパネマ 鉄 鉦 山 開発資金外	67.7	毎年1回及び 2回分割返済	有 価 証 券
住宅金融公庫	(49) 721	-	64	(50) 657	住 宅 資 金	76.3	毎月分割返済	不 動 産
年金福祉事業団	(45) 563	52	46	(47) 568	"	94.3	毎 年 2 回 分 割 返 済	"

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
公害防止事業団	(47) 272	161	47	(80) 386	設 備 資 金	703	毎 年 2 回 分 割 返 済	有 価 証 券
石炭鉦害事業団	(11) 26	—	11	(8) 14	鉦害賠償及 び防止資金	636	毎 年 4 回 分 割 返 済	不 動 産
雇用促進事業団	(3) 22	4	3	(3) 22	住 宅 資 金	848	毎年2回及び 4回分割返済	"
新エネルギー 総合開発機構	(3) 53	—	3	(4) 49	運 転 資 金	721	毎 年 2 回 分 割 返 済	有 価 証 券
北 九 州 市	(1) 2	—	1	(1) 1	住 宅 資 金	612	"	不 動 産
地 域 振 興 整 備 公 団	(40) 260	—	40	(40) 220	設 備 資 金	65.9	毎 年 4 回 分 割 返 済	"
計	(14297) 77160	3,728	14,316	(12962) 66,572				

(注) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から1年以内に返済予定のため、
貸借対照表では流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次のとおりである。

初 年 度 (60. 4. 1 ~ 61. 3. 31)	返済予定額	1 2, 9 6 2 百万円
2 年 度 (61. 4. 1 ~ 62. 3. 31)	"	1 3, 3 6 7 "
3 年 度 (62. 4. 1 ~ 63. 3. 31)	"	1 3, 8 7 8 "

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(マ) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	三菱鉱業セメント 株式会社普通株式	株 402,743,658	百万円 20,137	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、京都、広島、新潟	
資 本 の 額			20,137 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	630 百万円		昭和32年 1月 再評価積立金取崩		
	540		" 33年 7月 "		
	270		" 35年12月 "		
	142		" 36年 4月 "		
	145		" 36年10月 "		
	149		" 37年 4月 "		
	153		" 37年10月 "		
	188		" 38年 4月 "		
	193		" 38年10月 "		
	199		" 39年 4月 "		
	205		" 39年10月 "		
	211		" 40年 4月 "		
	218		" 40年10月 "		
計 3,243					

(注) 1. 1株の券面額 50円 券面総額 20,137百万円

2. 関係会社の所有株式数 普通株式 1,676,739株

3. 既発行株式のうち転換社債の株式転換により発行されたもの。

第109期～117期	43,038,483株	資本組入額	2,151百万円
第118期	9,705,175株	"	485 "
計	52,743,658 "	"	2,637 "

(ロ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式払込剰余金	6,907	—	1,822	—	8,729	転換社債の株式転換による増加額
再評価積立金	7	—	—	—	7	
合 併 差 益	699	—	—	—	699	
計	7,614	—	1,822	—	9,437	

* 菱鉦セ *

㌠ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		2,574	200	-	2,774	前期（第117期）決算の利益金処分による増加額
任 意 積 立 金	探 鉱 積 立 金	952	280	182	1,050	前期（第117期）決算の利益金処分による増加及び減少額
	海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	1,878	-	322	1,556	前期（第117期）決算の利益金処分による減少額
	特別償却積立金	1,560	154	461	1,252	前期（第117期）決算の利益金処分による増加及び減少額
	公害防止積立金	129	-	129	-	前期（第117期）決算の利益金処分による減少額
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	155	-	155	前期（第117期）決算の利益金処分による増加額
	別 途 積 立 金	14,905	900	-	15,805	前期（第117期）決算の利益金処分による増加額
計		22,000	1,689	1,095	22,594	

㌡ 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	21,688	765	9,716	11,972	44 %		
構 築 物	28,036	1,178	12,480	15,555	44		
機 械 装 置	105,832	6,798	72,135	33,696	68		
船 舶	5,816	136	5,005	810	86		
車 両 運 搬 具	972	55	805	166	82		
工 具 器 具 備 品	2,555	293	1,837	718	71		
土 地	20,982	-	19	20,963	0		
原 料 地	5,079	16	321	4,757	6		
建 設 仮 勘 定	803	-	-	803			
植 林	590	-	-	590	-		
小 計	192,356	9,244	102,322	90,033	53	-	-
無 形 固 定 資 産							
借 地 権	47	-	-	47	-		
鉦 業 権	117	0	19	98	16		
その他の無形固定資産	752	29	468	283	62		
小 計	917	29	487	429	53	-	-
長 期 前 払 費 用	2,837	400	1,528	1,308	53	-	-
計	196,111	9,674	104,338	91,772	53	-	-

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	概 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	6,400	6,531	—	※ 6,131	6,800	
賞 与 引 当 金	1,297	1,289	1,297	—	1,289	
国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	33	16	3	—	47	
退 職 給 与 引 当 金	6,508	1,449	1,215	—	6,742	
特 別 修 繕 引 当 金	107	43	51	—	99	

(注) ※は法人税法の規定による戻入額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現金及び預金	当座・普通及び通知預金	5,568	
	定期預金	23,194	
	計	28,762	
受 取 手 形	三菱化成工業 株	1,421	
	関西熱化学 株	561	
	新日本製鉄 株	415	
	アキラ産業 株	388	
	川崎製鉄 株	235	
	日本鋼管 株	234	
	株 山本商会	221	
	吉原産業 株	220	期 日 別 内 訳
	三菱商事 株	195	60/4月 13,212
	赤穂化成 株	184	5 " 12,379
	大輝興産 株	175	6 " 6,539
	富士油業 株	163	7 " 2,413
	新菱製缶 株	155	8 " 440
	そ の 他	3,765	9 " 221
	小 計	8,338	10 " 1
			計 35,209
関係会社受取手形	不二セメント共同事業 株	20,576	
	神東菱光コンクリート 株	743	
	神奈川菱光コンクリート工業 株	681	
	芝浦菱光コンクリート工業 株	618	
	東海菱光コンクリート工業 株	498	
	北総菱光コンクリート工業 株	394	
	中国菱光コンクリート工業 株	346	
	多摩菱光コンクリート工業 株	333	
	埼玉菱光コンクリート工業 株	306	
	福岡菱光コンクリート工業 株	267	
	北九州菱光コンクリート工業 株	217	
	そ の 他	1,884	
	小 計	26,870	
	合 計	35,209	

(単位: 百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
売 掛 金	石 炭	5,352	三菱化成工業㈱, 大阪瓦斯㈱, 関西熱化学㈱外
	石 油 製 品	6,772	高陽産業㈱, 麒麟麦酒㈱外
	セ メ ン ト	1,401	三菱商事㈱, 野村貿易㈱外
	生 コ ン ク リ ー ト	470	川鉄商事㈱, 小島建材産業㈱外
	建 材	927	前田道路㈱, ㈱豊田商店, ㈱渡辺組外
	そ の 他	2,482	三菱重工業㈱外
	計	17,407	売掛金の滞留状況 (関係会社売掛金を含む) (A) 期首残高 29,408 (B) 当期売上高 218,974 (C) 当期回収高 220,295 (D) 当期末残高 28,087 滞留日数(D) $\times \frac{365}{(B)} = 47$ 日 (注) 残高からは 受託販売売掛金 (A) 5,358 (D) 4,529 を控除している。
関 係 会 社 売 掛 金	不ニセメント共同事業㈱	* 9,372	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} = 89\%$ * 昭和59年9月1日以降の売上高 は61,620百万円である。
	三 光 産 業 ㈱	1,683	
	筑紫ゴルフ観光開発㈱	990	
	㈱ 札 幌 菱 雄	660	
	北総菱光コンクリート工業㈱	313	
	阪南菱光コンクリート工業㈱	218	
	そ の 他	1,969	
	計	15,209	
商 品	建 材	786	
	石 炭	597	
	そ の 他	87	
	計	1,470	
製 品	セ メ ン ト 外	3,251	
半 製 品	ク リ ン カ ー 外	421	
原 材 料	石 炭 ・ コ ー ク ス	2,350	
	重 油	239	
	石 灰 石	175	
	そ の 他	522	
	計	3,287	

* 菱鉦セ *

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
貯 蔵 品	金 属 類	1,220	
	耐 火 物	196	
	容 器	70	
	そ の 他	1,724	
	計	3,211	
未成工事支出金	エンジニアリング費用	125	
その他の流動資産	旅 費 前 渡 金	11	
	そ の 他	303	
	計	314	

(2) 固 定 資 産

(単位：百万円)

建 設 仮 勘 定	浅 間 山 開 発 事 業	325	
	刈田工場電気集塵機増設	143	
	ニューセラミックス製品開発研究	76	
	そ の 他	257	
	計	803	
関係会社 長期末収入金	興 北 産 業 ㈱	803	
	十勝コンクリート工業㈱	457	
	不 二 興 産 ㈱	449	
	筑紫ゴルフ観光開発㈱	415	
	浅 間 山 開 発 ㈱	322	
	そ の 他	182	
	計	2,630	

(3) 流 動 負 債

(単位: 百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支 払 手 形	三 菱 商 事 株	2,244	期 日 別 内 訳 60/4月 4,351 5 " 4,884 6 " 4,129 7 " 621 8 " 41 計 14,028
	三 栄 建 材 株	251	
	日 鉄 鉦 業 株	228	
	日 本 開 発 興 業 株	176	
	旭 硝 子 株	175	
	栄 建 材 株	173	
	菱 信 産 業 株	165	
	山 田 産 業 株	148	
	太 平 洋 興 発 株	130	
	そ の 他	5,346	
	小 計	9,040	
関係会社支払手形	三 菱 石 炭 鉦 業 株	3,276	
	不 二 興 産 株	450	
	三 光 産 業 株	402	
	三 森 商 事 株	329	
	中国菱光コンクリート工業株	150	
	そ の 他	378	
	小 計	4,988	
	合 計	14,028	
買 掛 金	石 炭	928	三菱商事株, 西田工業株外
	石 油 製 品	9,320	三菱石油株, 出光興産株外
	セ メ ン ト	689	日本セメント株, 小野田セメント株外
	生 コ ン ク リ ー ト	418	千葉北部生コンクリート協同組合外
	建 材	1,204	日本開発興業株外
	資 材 代	1,724	三菱商事株, 旭硝子株外
	そ の 他	60	
	計	14,347	
関係会社買掛金	三 菱 石 炭 鉦 業 株	4,399	
	三 森 商 事 株	433	
	不 二 興 産 株	428	
	菱 鉦 建 材 株	123	
	三 光 産 業 株	112	
	菱 光 石 灰 工 業 株	105	
	そ の 他	50	
	計	5,653	

(単位：百万円)

科 目	内 容		要		
	項 目	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
短 期 借 入 金	三 菱 銀 行	1 0,8 9 5	運 転 資 金	6 1. 3	
	東 京 銀 行	1,7 7 0	"	"	
	北 海 道 拓 殖 銀 行	1,8 2 0	"	"	
	埼 玉 銀 行	5 0 0	"	"	
	東 海 銀 行	4 8 0	"	"	
	大 和 銀 行	2 5 0	"	"	
	三 菱 信 託 銀 行	8,2 7 1	"	"	
	日 本 信 託 銀 行	2,9 7 3	"	"	
	東 洋 信 託 銀 行	2 2 0	"	"	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	4,7 3 9	"	"	
	日 本 興 業 銀 行	1,4 5 8	"	"	
	日 本 債 券 信 用 銀 行	1,0 8 5	"	"	
	明 治 生 命 保 險 (相)	2,0 7 9	"	"	
	太 陽 生 命 保 險 (相)	8 4 9	"	"	
	東 京 海 上 火 災 保 險	1 0 0	"	6 0. 1 2	有 価 証 券
	常 陽 銀 行	3,7 3 0	"	6 1. 3	
	八 十 二 銀 行	3,6 9 0	"	"	
	足 利 銀 行	3,1 7 0	"	"	
	南 都 銀 行	2,0 1 0	"	"	
	横 浜 銀 行	1,4 5 0	"	"	
	北 海 道 銀 行	1,3 4 5	"	"	
	七 十 七 銀 行	1,2 5 0	"	"	
	福 岡 銀 行	1,2 0 0	"	"	
	十 八 銀 行	8 8 0	"	"	
	山 口 銀 行	7 1 0	"	"	
	百 五 銀 行	8 8 0	"	"	
	親 和 銀 行	6 5 0	"	"	
	広 島 銀 行	4 7 0	"	"	
	佐 賀 銀 行	4 0 0	"	"	
	武 蔵 野 銀 行	4 0 0	"	"	
	大 分 銀 行	3 9 0	"	"	
	紀 陽 銀 行	3 5 0	"	"	
	百 十 四 銀 行	3 1 0	"	"	
	山 陰 合 同 銀 行	3 3 0	"	"	
	千 葉 銀 行	3 0 0	"	"	
	静 岡 銀 行	1 0 0	"	"	
	池 田 銀 行	3 5	"	"	
	十 六 銀 行	1 0 0	"	"	
	幸 福 相 互 銀 行	1 4 0	"	"	
	北 洋 相 互 銀 行	1 4 0	"	"	
	九 州 相 互 銀 行	1 4 0	"	"	
	福 岡 相 互 銀 行	1 0 0	"	"	
	農 林 中 央 金 庫	1,3 0 2	"	"	
	計	6 3,4 6 1			

(単位 : 百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
未 払 費 用	支 払 利 息	6 5 5	
	販 売 諸 掛	2 2 2 8	
	請 負 金	6 5 1	
	修 繕 料	3 7 8	
	電 力 料	1,1 8 4	
	鉾 害 関 係 費	1 2 7	
	そ の 他	4 0 6	
	計	5,6 3 2	
従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	3,0 0 0	

(4) 固 定 負 債

(単位 : 百万円)

受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	1 2,1 0 4	
	そ の 他	4 4 4	
	計	1 2,5 4 9	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

科目	月別	59/4~6月	59/7~9月	59/10~12月	60/1~3月	合 計
前月よりの繰越金		31,389	33,307	24,104	27,958	31,389
収入の部	営業収入	50,637	52,174	51,875	46,693	201,379
	営業外収入	1,678	1,747	2,382	2,112	7,919
	借入金	5,023	3,720	23,479	5,556	37,778
	社債発行	3,010	-	-	-	3,010
	その他の収入(※1)	350	364	582	517	1,813
	計	60,698	58,005	78,318	54,878	251,899
支出の部	商品買付代	20,959	24,407	29,298	17,957	92,621
	原材料費	8,525	9,927	10,929	6,699	36,080
	人件費	2,534	4,212	3,913	1,836	12,495
	経費	12,100	14,090	17,800	10,910	54,900
	設備費	2,636	2,278	2,913	3,433	11,260
	投融资	661	2,106	718	627	4,112
	借入金返済	4,018	6,374	3,593	9,972	23,957
	支払利息	2,633	3,067	3,284	2,013	10,997
	配当金	1,511	454	-	-	1,965
	税金	2,880	-	1,034	-	3,914
	その他の支出(※2)	323	293	982	627	2,225
	計	58,780	67,208	74,464	54,074	254,526
翌月への繰越金		33,307	24,104	27,958	28,762	28,762

(注) ※1 その他の収入は、社内預金等の収入である。

※2 その他の支出は、立替金等の支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

科目	月別	60/4~6月	60/7~9月	合 計
前月よりの繰越金		28,762	28,877	28,762
収入の部	営業収入	52,773	54,927	107,700
	営業外収入	1,521	1,584	3,105
	借入金	-	2,841	2,841
	社債発行	3,812	-	3,812
	その他の収入	179	186	365
	計	58,285	59,538	117,823
支出の部	商品買付代	20,432	23,888	44,320
	原材料費	8,260	9,657	17,917
	人件費	3,043	3,557	6,600
	経費	11,737	13,724	25,461
	設備費	3,410	2,090	5,500
	投融资	939	576	1,515
	借入金返済	3,457	3,183	6,640
	支払利息	3,348	2,052	5,400
	配当金	1,549	465	2,014
	税金	1,244	-	1,244
	その他の支出	751	461	1,212
	計	58,170	59,653	117,823
翌月への繰越金		28,877	28,762	28,762

4. そ の 他

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 決算日後の状況 | 特記事項なし |
| (2) 訴 訟 | 特記事項なし |

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

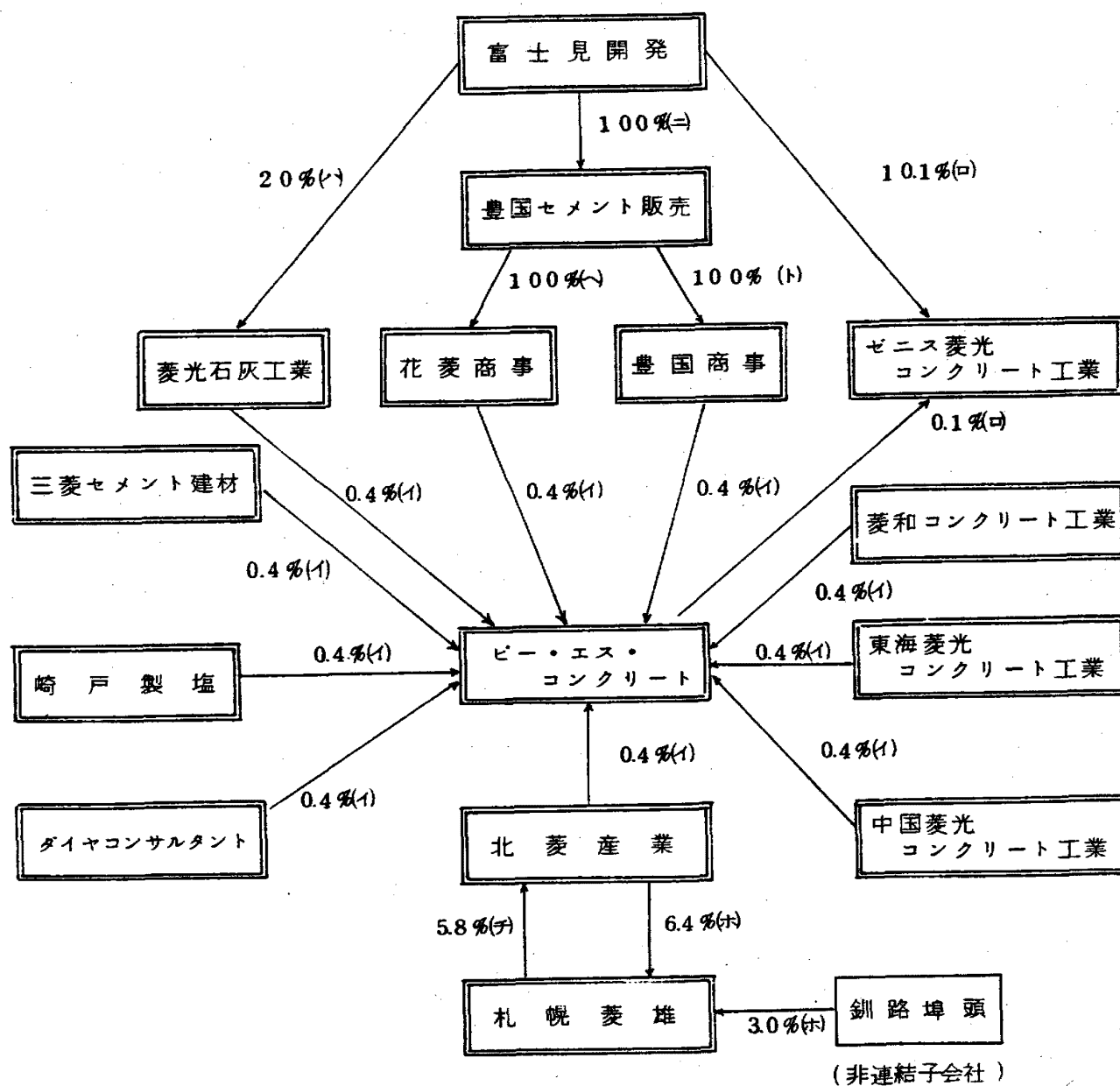
(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任 当社 役員	当社 社員	資金援助・営業上の取 引・設備の賃貸借等
ピー・エス・ コンクリート(株)	東京都千代田区	百万円 1,100	プレストレスト・コン クリート工事施工及び 製品製造販売	% 46.7	注2(イ) % 4.0	% 50.7	人 2	人 -	当社は原料用セメントを供給
三菱セメント建材(株)	東京都港区	1,500	摩擦材及びスレート製 品等の製造販売	65.8	-	65.8	3	1	"
日本 ロックラーパイプ(株)	東京都千代田区	600	コンクリートパイプ等 製造販売	100	-	100	2	2	"
菱 和 コンクリート工業(株)	"	60	コンクリートブロック 等製造販売	100	-	100	2	1	"
ゼニス菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	504	コンクリートパイプ・ パイル等製造販売	63.8	注2(ロ) 10.2	74.0	2	2	"
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	石灰石採掘・加工・販 売	80	注2(ハ) 20	100	6	1	当社は原料用石灰石を購入
富士見開発(株)	"	400	セメント製造・販売	100	-	100	1	3	開業準備中
豊国セメント販売(株)	"	10	不動産賃貸	-	注2(ニ) 100	100	2	2	当社は土地を賃借
千葉菱光 コンクリート工業(株)	千葉県千葉市	60	生コンクリート製造販売	100	-	100	1	2	当社は原料用セメント・骨 材を供給し工場用地等を賃 貸
東海菱光 コンクリート工業(株)	愛知県名古屋市	90	"	100	-	100	-	3	"
中国菱光 コンクリート工業(株)	広島県広島市	80	"	100	-	100	-	3	"
福岡菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	70	"	100	-	100	1	2	"
北九州菱光 コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	90	"	100	-	100	2	1	"

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合計	役員 兼任 当社 役員	当社 社員	資金援助・営業上の取引・設備の賃貸借等
㈱ 札幌菱鉦	北海道札幌市	百万円 42	石炭・石油・LPG販売・ビル賃貸	70.6	注2(イ) 9.4	80.0	人 1	人 2	当社の特約販売店
花菱商事㈱	福岡県福岡市	10	セメント及びセメント二次製品の販売	—	注2(イ) 100	100	1	1	"
豊国商事㈱	熊本県熊本市	10	"	—	注2(イ) 100	100	1	1	"
北菱産業㈱	北海道札幌市	130	プレハブ・汚水処理設備・建材等の販売 ビル管理	88.1	注2(イ) 5.8	93.9	2	1	"
㈱ ダイヤ コンサルタント	東京都豊島区	50	土木・建築に関する工事、調査、設計及び測量、地質土質調査	100	—	100	2	4	コンサルタント業務等につき技術提携
崎戸製塩㈱	東京都千代田区	200	製塩業	100	—	100	6	2	当社は石油製品を販売

(注) 1. ビー・エス・コンクリート㈱は特定子会社である。

2. 株式の間接所有関係は次のとおりである。



(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
北関東菱光コンクリート工業㈱	群馬県館林市	菱 鉦 建 材 ㈱	東京都千代田区
北総菱光コンクリート工業㈱	茨城県北相馬郡藤代町	西 部 建 設 ㈱	福岡県福岡市
新四日市菱光コンクリート工業㈱	三重県四日市市	西 日 本 開 発 ㈱	"
赤穂菱光コンクリート工業㈱	兵庫県姫路市	興 北 産 業 ㈱	東京都千代田区
関西豊国コンクリート工業㈱	大阪府大阪市	釧 路 埠 頭 ㈱	北海道釧路市
新関西豊国コンクリート工業㈱	大阪府河内長野市	北 海 道 油 設 ㈱	北海道札幌市
山陰菱光コンクリート工業㈱	島根県松江市	筑 紫 ゴ ル フ 観 光 開 発 ㈱	福岡県福岡市
新徳島菱光コンクリート工業㈱	徳島県小松島市	崎 戸 産 業 ㈱	長崎県西彼杵郡崎戸町
肥後豊国生コンクリート ㈱	熊本県熊本市	ダ イ ヤ ケ ミ カ ル ㈱	東京都千代田区
鶴崎生コンクリート工業 ㈱	大分県大分市	東 北 油 設 ㈱	青森県八戸市
有明菱光コンクリート工業 ㈱	熊本県下益城郡小川町	㈱ ト ー ク レ	"
中津宇佐菱光コンクリート工業 ㈱	福岡県北九州市	M M C C 鉦物資源調査 ㈱	ブラジル国
海老名生コンクリート工業 ㈱	神奈川県海老名市	ア タ カ マ 鉦 業 ㈱	チ リ 国
豊 菱 運 輸 ㈱	大阪府守口市	豪州三菱鉦業セメント ㈱	オーストラリア国
枚方生コン運輸 ㈱	大阪府枚方市	方 城 炭 鉦 ㈱	福岡県田川郡方城町
愛 光 運 輸 ㈱	愛知県名古屋市	日 本 ア ル ミ ニ ウ ム ㈱	東京都千代田区
崎 戸 商 事 ㈱	東京都千代田区	東 京 菱 産 ㈱	東京都港区
東 洋 コ ン ク リ ー ト ㈱	和歌山県和歌山市	菱 阪 建 工 ㈱	大阪府大阪市
㈱ ミ ッ プ ス	東京都千代田区	菱 博 建 工 ㈱	福岡県福岡市
唐津菱光コンクリート工業 ㈱	佐賀県唐津市	菱 葉 工 業 ㈱	千葉県千葉市
ジャパン・コンサルタンツ ㈱	東京都中野区	菱 陽 ㈱	広島県福山市
ダ イ ヤ 通 商 ㈱	東京都江東区	豊 和 石 綿 工 業 ㈱	愛知県海部郡大治町
㈱ 菱 野 製 作 所	神奈川県菱野市	十 勝 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱	北海道河東郡音更町
一 二 三 菱 光 ㈱	鹿児島県鹿児島市	中 央 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱	鹿児島県鹿児島市
鹿児島菱光コンクリート工業 ㈱	"	セ イ ラ イ ト 工 業 ㈱	東京都千代田区
松浦菱光コンクリート工業 ㈱	長崎県松浦市	㈱ 藤 川 生 コ ン	熊本県天草郡大矢野町
興 北 産 業 ㈱	青森県八戸市	(有) 大 菱	大阪府大阪市

(注) 特定子会社に該当するものなし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年7月末までに提出予定。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 5,000 株券 10,000 株券 100,000 株券 100 株未満の株数を表示した 株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日
			1 単位の株式数	1,0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 三菱鉱業セメント株式会社 総務部株式課	
	代 理 人		な し	
	取 次 所		三菱鉱業セメント株式会社 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店	
	名義書換 手数料	無 料	新券交付 手数料	1. 不所持申出の株券について株券を交付する 場合 株券 1 枚につき、印紙税相当額に 50 円 を加算した金額 2. 喪失、汚損又は毀損に基づく再発行請求に より株券を交付する場合 株券 1 枚につき、印紙税相当額に 50 円 を加算した金額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 三菱鉱業セメント株式会社 総務部株式課	
	代 理 人		な し	
	取 次 所		三菱鉱業セメント株式会社 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店	
	買 取 手 数 料		東京証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料額を買 取り単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			